

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年5月21日
【事業年度】	第52期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	豊田（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	豊田（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年2月	第49期 平成19年2月	第50期 平成20年2月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月
売上高(千円)	20,490,073	19,748,925	19,925,843	16,762,957	9,859,780
経常利益または経常損失 () (千円)	2,531,262	1,309,229	1,182,339	21,406	1,909,605
当期純利益または当期純損失 () (千円)	1,321,433	764,345	543,933	1,184,782	2,047,842
純資産額(千円)	14,908,624	16,575,089	16,813,905	12,898,487	11,453,463
総資産額(千円)	23,104,773	22,768,593	23,095,554	19,970,255	19,467,081
1株当たり純資産額(円)	755.03	786.08	793.17	634.17	559.74
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額 () (円)	65.57	38.67	27.41	60.57	108.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	64.69	38.40	27.37	-	-
自己資本比率(%)	64.5	68.4	68.2	60.5	54.4
自己資本利益率(%)	9.5	5.0	3.5	-	-
株価収益率(倍)	15.86	14.87	16.20	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,635,885	1,684,243	1,297,429	1,246,123	305,739
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,978,184	432,343	1,444,082	2,293,792	1,087,408
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	167,904	596,967	596,127	1,427,226	557,039
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,077,828	2,807,190	2,092,324	2,082,716	4,175,433
従業員数(名)	1,560	1,573	1,633	1,540	1,429

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
3. 第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第52期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。
5. 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第51期及び第52期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失または1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年2月	第49期 平成19年2月	第50期 平成20年2月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月
売上高(千円)	16,515,373	14,727,921	14,362,638	12,593,869	6,068,525
経常利益または経常損失 () (千円)	1,914,521	731,900	657,151	97,662	1,872,514
当期純利益または当期純損失 () (千円)	1,020,713	285,401	293,895	1,528,569	2,300,401
資本金(千円)	2,882,016	2,882,016	2,882,016	2,882,016	2,882,016
発行済株式総数(株)	21,533,891	21,533,891	21,533,891	21,533,891	21,533,891
純資産額(千円)	13,756,140	13,566,295	13,332,666	11,009,005	8,803,497
総資産額(千円)	19,964,708	18,482,406	18,375,125	16,221,021	15,331,838
1株当たり純資産額(円)	696.58	684.36	671.55	577.57	465.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (5.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	6.00 (6.00)	- (-)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額 () (円)	50.27	14.44	14.81	78.15	121.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	49.59	14.34	14.79	-	-
自己資本比率(%)	68.9	73.4	72.6	67.9	57.4
自己資本利益率(%)	7.8	2.1	2.2	-	-
株価収益率(倍)	20.69	39.82	29.98	-	-
配当性向(%)	25.9	90.0	87.8	-	-
従業員数(名)	492	508	503	502	441

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
3. 第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第52期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。
5. 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第51期及び第52期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失または1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

株式の額面金額を変更する目的で当社は昭和57年3月1日に富士精工株式会社（1株の株式額面金額500円）を吸収合併しましたが、実質上の存続会社は被合併会社（設立年月日昭和33年3月1日）であり特に記載のない限り実質上の存続会社たる富士精工株式会社（被合併会社）に関連するものを記載しております。なお、合併会社の設立年月日は昭和23年6月29日であります。

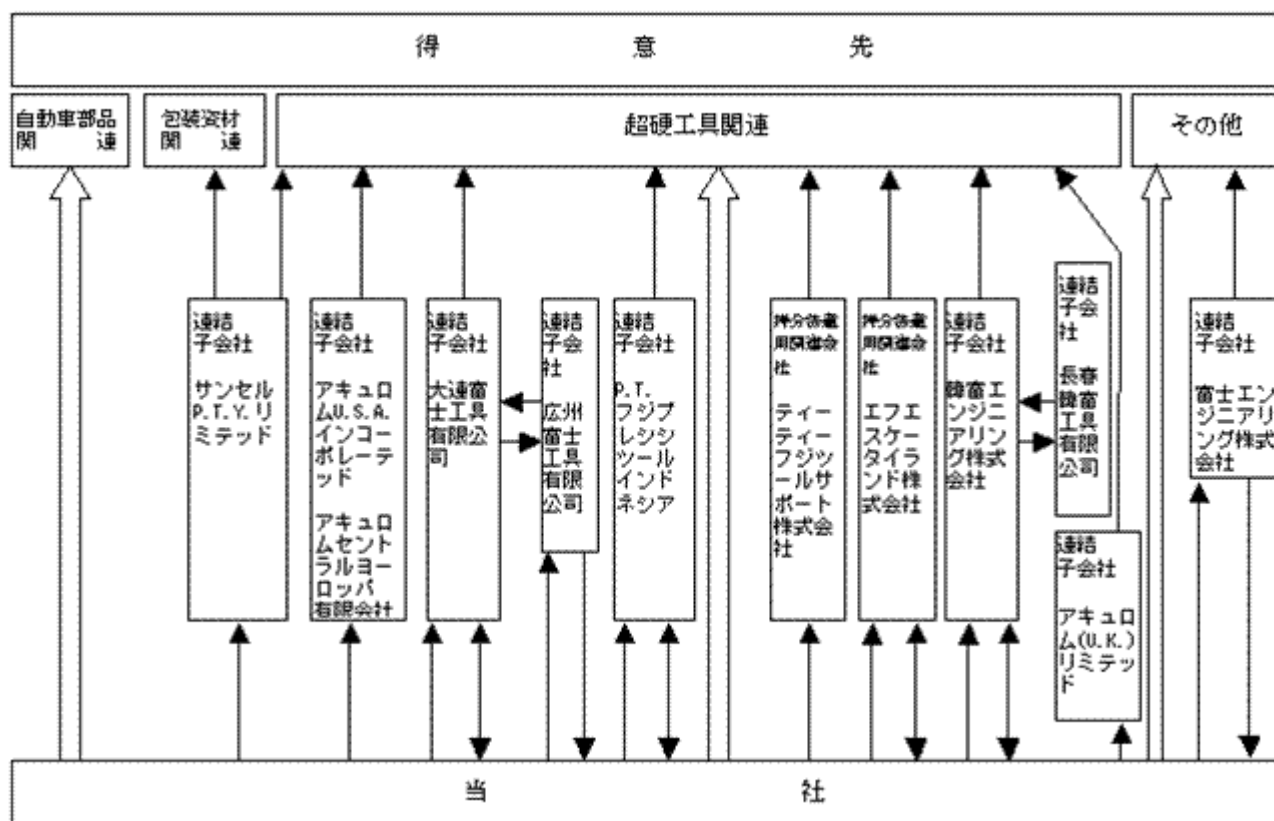
昭和33年3月	昭和30年3月現取締役社長の祖父が個人創業及び超硬刃具（チップ切断、バイト、ブレード、リーマ）の製造を開始し、昭和33年3月名古屋市中川区松ノ木町に工場を建設、同所在地において資本金750千円をもって富士精工株式会社を設立
昭和39年7月	現在地に工場建設移転
昭和43年7月	現在地に本店移転
昭和44年3月	東京営業所開設（現 関東営業所平成9年3月1日改称）
昭和52年6月	大阪出張所開設
昭和57年2月	厚木工場新設及び東京営業所を同地内に移転
昭和57年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和59年3月	富士エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）設立
昭和59年4月	栃木、富士各出張所開設
昭和59年8月	熊本工場新設
昭和62年5月	損害保険の代理店業及び生命保険の募集に関する業務並びに不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理業を事業目的に追加
昭和63年1月	韓富エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）設立
昭和63年5月	アキュロム（U．K．）リミテッド（現 連結子会社）設立
昭和63年7月	サンセツオーストラリアP．T．Y．リミテッド（現 サンセルP．T．Y．リミテッド）（現 連結子会社）設立
平成元年6月	アキュロムU．S．A．インコーポレーテッド（現 連結子会社）設立
平成2年4月	大阪、富士各出張所を大阪、富士各営業所に改称
平成2年5月	秋田営業所開設
平成4年8月	鹿児島工場新設
平成4年11月	北海道営業所開設
平成5年11月	P．T．フジプレシツールインドネシア（現 連結子会社）設立
平成6年5月	計測機械器具、通信情報処理機器、自動設計製図システム、半導体集積回路、ソフトウェア、水浄化装置、空気清浄装置、殺菌・脱臭装置、廃棄物処理装置に関する業務並びに教育施設の運営・管理を事業目的に追加
平成7年10月	大連富士工具有限会社（現 連結子会社）設立
平成7年11月	北陸営業所開設
平成9年6月	北関東営業所開設
平成16年5月	アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社（現 連結子会社）設立
平成16年9月	広州富士工具有限会社（現 連結子会社）設立
平成17年6月	長春韓富工具有限会社（現 連結子会社）設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社及び関連会社2社で構成され、超硬工具関連（ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ）、自動車部品関連、包装資材関連、その他の製造及び販売ならびにこれらに附随する事業を行っております。

各事業における当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけ
超硬工具関連事業	超硬工具等の製造及び販売	当社 韓富エンジニアリング株式会社 アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド 大連富士工具有限公司 P.T.フジプレシジョンツールインドネシア アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社 エフエスケータイランド株式会社 広州富士工具有限公司 長春韓富工具有限公司
	超硬工具等の販売	サンセルP.T.Y.リミテッド アキュロム(U.K.)リミテッド ティーティーフジツールサポート株式会社
自動車部品関連事業	自動車用試作部品の製造及び販売	当社
包装資材関連事業	緩衝梱包材・保温材、エアースルマットの製造及び販売	サンセルP.T.Y.リミテッド
その他事業	機械工具の設計及び販売、機械の販売	富士エンジニアリング株式会社
	金型の製造及び販売	当社



(注) 持分法適用会社でありましたエアースルイノベーションズP.T.Y.リミテッド、ルーフカバーP.T.Y.リミテッド、ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP.T.Y.リミテッド、ノバダクトイノベーションズP.T.Y.リミテッドの4社につきましては、株式を売却いたしましたため、当連結会計年度から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	その他
					当社役員(名)	当社職員(名)		
(連結子会社) 富士エンジニアリング株式会社	愛知県 豊田市	千円 50,000	その他事業	100.0	3	1	設計の依頼、機械の購入	
アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド	米国 ケンタッキー州 レキシントン市	千米ドル 5,001	超硬工具関連事業	82.0	2	1	超硬工具の販売、技術の供与	資金の貸付
韓富エンジニアリング株式会社	韓国 忠清南道 天安市	千ウォン 2,300,000	超硬工具関連事業	97.5	1	3	外注の依頼及び超硬工具の販売、技術の供与	
サンセルP.T.Y.リミテッド	豪州 ビクトリア州 カラムダウンズ市	千豪ドル 4,143	超硬工具関連事業 包装資材関連事業	97.6	1	1	超硬工具の販売	債務の保証
大連富士工具有限公司	中国 遼寧省 大連市	千元 52,970	超硬工具関連事業	54.4	1	1	設計・外注の依頼及び超硬工具の販売、技術の供与	資金の貸付 債務の保証
アキュロム(U.K.)リミテッド	英国 フリント州 ディーサイド	千英ポンド 1,528	超硬工具関連事業	100.0	1	2	超硬工具の販売	
P.T.フジプレシツツールインドネシア	インドネシア 共和国 西部ジャワ州 ベガシ県	千ルピア 18,683,200	超硬工具関連事業	55.2	1	1	設計の依頼及び超硬工具の販売、技術の供与	
アキュロムセントラルヨーロッパ有限公司	ポーランド イェルチ・ラス コピツェ市	千ズロチ 11,000	超硬工具関連事業	100.0	1	1	超硬工具の販売、技術の供与	資金の貸付
広州富士工具有限公司	中国 広東省 広州市	千元 30,937	超硬工具関連事業	82.8 (21.9)	1	2	超硬工具の販売	資金の貸付
長春韓富工具有限公司	中国 吉林省 長春市	千元 10,645	超硬工具関連事業	100.0 (100.0)	-	-	超硬工具の販売	資金の貸付

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	その他
					当社役員(名)	当社職員(名)		
(持分法適用関連会社) エフエスケータイルランド株式会社	タイ アユタヤ県	千パーツ 106,000	超硬工具関連事業	33.7	-	2	超硬工具の販売、技術の供与	
ティーティーフジツールサポート株式会社	タイ チョンブリ県	千パーツ 23,000	超硬工具関連事業	40.0	1	1	超硬工具の販売、技術の供与	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別のセグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 印の連結子会社は特定子会社であります。
 4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5. サンセルP.T.Y.リミテッド及び大連富士工具有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

サンセルP.T.Y.リミテッド

(1) 売上高	1,472,343千円
(2) 経常利益	155,816千円
(3) 当期純利益	201,210千円
(4) 純資産額	1,506,044千円
(5) 総資産額	2,186,742千円

大連富士工具有限公司

(1) 売上高	1,161,510千円
(2) 経常利益	27,019千円
(3) 当期純利益	10,766千円
(4) 純資産額	1,131,320千円
(5) 総資産額	2,084,367千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
超硬工具関連事業	1,293
自動車部品関連事業	23
包装資材関連事業	48
その他事業	19
全社(共通)	46
合計	1,429

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外部への出向者は除く)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
441	39.5	17.0	4,471,770

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者は除く)であります。

2. 従業員数が前事業年度末と比較して61名減少しておりますが、その主な理由は、取引先への出向によるものであります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係は極めて良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におきまして、わが国経済、世界経済ともに、米国の金融危機に端を発した景気後退は、各国政府が打ち出した景気対策の効果もあり、底打ちの様相を呈しております。

しかしながら、企業業績や体力が回復するまでには至っておらず、設備投資の手控えや雇用・賃金の抑制が続き、この結果、個人消費も総じて弱い動きに終始いたしました。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、米系自動車メーカーの経営破たんという懸念材料はあったものの、日系自動車メーカーを中心に在庫調整をとまなう大幅減産が一段落したことや、エコカー減税や廃車代替奨励金等の政府支援が功を奏して、ハイブリッド車や低公害車の生産・販売が増加するなど、明るい材料も出てまいりました。

しかしながら、各社とも売れ筋車種が一部に限定されていることや、膨張した生産能力に強い過剰感が残され、設備投資の意欲も極めて低かったこと、さらには、不況の二番底の到来に対する懸念が根強かったことなどから、先行きの不透明感は払拭されず、本格回復とは言いがたい状況のまま推移いたしました。

こうした厳しい経営環境のもと、当社グループといたしましては、「受注の確保」「限られた受注の中でも一定の収益を維持できる体制づくり」を喫緊の課題と認識し、次のような取り組みを行ってまいりました。

(営業販売活動の強化)

- ・「切削工具を中心とした新製品の拡販」「5Rビジネス(修理、再生、再研磨、転用・改造、省資源)の取り込み」「他社OEM製品の取り込み」などを積極的に展開し、継続的な受注を確保する。
- ・自動車産業界における直近の課題である過剰感の強い生産ラインの集約や改善に対応する高付加価値製品(複合加工工具、高能率加工工具等)を提案し、受注につなげる。
- ・自動車以外の産業分野(産業機械や農業機械分野等)、あるいはいち早い回復の兆しを見せた中国地域等において、工具・治具類の一括受注(フルターンキー)を積極的に展開する。

(経営体質のスリム化)

- ・主要部門・重点部門への人材再配置等を進め、効率的な事業運営を行う。
- ・従来、外製してきた製商品の内製化促進などにより、工場稼働率を向上させる。
- ・受注の大幅減少への対応として、国内工場を中心に一斉休業による生産調整を行う。
- ・役員報酬や基幹職給与の一時見直し(減額)、残業ゼロ化等を実施し、労務費等の適正化を図る。
- ・各種コストの抜本的な見直しにより、経費等のさらなる圧縮を図る。

しかしながら、取引先における自動車生産台数の大幅な減少とこれにとまなう資材品の在庫調整、さらには専用工作機械の投資計画中止・凍結などにより、工具類の需要減退に歯止めがかからず、当連結会計年度の業績につきましては、売上高98億5千9百万円(前連結会計年度比41.2%減)、営業損失19億8千7百万円(前連結会計年度は7千3百万円の営業損失)、経常損失19億9百万円(前連結会計年度は2千1百万円の経常利益)、当期純損失20億4千7百万円(前連結会計年度は11億8千4百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(超硬工具関連事業)

当事業につきましては、自動車産業界における自動車生産台数の激減により切削工具の受注が、設備投資計画中止・凍結により工具保持具の受注が著しく低迷いたしました。

このため、売上高は76億3千9百万円(前連結会計年度比44.3%減)、営業損失は10億9千3百万円(前連結会計年度は6億7千9百万円の営業利益)となりました。

(自動車部品関連事業)

当事業につきましては、自動車産業界における設備投資計画中止・凍結の影響により、専用工作機械の付帯装置であります治具の受注が著しく低迷いたしました。

このため、売上高は6億2千2百万円(前連結会計年度比62.4%減)、営業損失は3千8百万円(前連結会計年度は1億3千万円の営業利益)となりました。

(包装資材関連事業)

当事業につきましては、豪州を市場とし、住宅用断熱資材、バブルバック製品(クッション封筒等)を販売しておりますが、世界同時不況の影響により、主要な取引先であります建築業界、梱包資材業界向けの受注が減少いたしました。

しかしながら、円安基調に転じた為替の影響により、売上高は14億7千2百万円(前連結会計年度比23.6%増)、営業利益は1億7千6百万円(前連結会計年度比39.5%増)となりました。

(その他事業)

当事業につきましては、売上高1億2千5百万円(前連結会計年度比40.5%減)、営業損失は1千2百万円(前連結会計年度は1千5百万円の営業利益)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から所在地別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(日本)

当地域におきましては、自動車産業界における自動車生産台数の激減により切削工具の受注が、設備投資計画中止・凍結により工具保持具や治具の受注が著しく低迷いたしました。

このため、売上高は55億8千7百万円(前連結会計年度比52.2%減)、営業損失は10億5千2百万円(前連結会計年度は7億3千9百万円の営業利益)となりました。

(アジア)

当地域におきましては、自動車産業界における大幅な減産や、専用工作機械の投資計画中止・凍結などの影響により、工具類の受注が低迷いたしました。

後半期には、他地域に先駆けて回復の兆しを見せたものの、本格的な受注の回復にはつながりませんでした。

このため、売上高は21億5千1百万円(前連結会計年度比19.5%減)、営業利益は8千2百万円(前連結会計年度比72.8%減)となりました。

(北米)

当地域におきましては、自動車販売不振の影響がことのほか大きく、米系自動車メーカーが経営破たん陥ったのみならず、当社グループの主要な取引先であります日系自動車メーカーも大幅な減産を余儀なくされました。

また、設備投資計画も中止・凍結され、工具類の受注が著しく低迷いたしました。

このため、売上高は3億6千1百万円(前連結会計年度比56.8%減)、営業損失は1億7千4百万円(前連結会計年度は2億5千8百万円の営業損失)となりました。

(オセアニア)

当地域におきましては、住宅用断熱資材、パブルバック製品(クッション封筒等)を販売しておりますが、世界同時不況の影響により、主要な取引先であります建築業界、梱包資材業界向けの受注が減少いたしました。

しかしながら、円安基調に転じた為替の影響により、売上高は14億7千2百万円(前連結会計年度比23.6%増)、営業利益は1億7千6百万円(前連結会計年度比39.5%増)となりました。

(その他の地域)

その他の地域におきましては、自動車産業界における大幅な減産や、設備投資計画中止・凍結などの影響により、工具類の受注が低迷いたしました。

このため、売上高は2億8千6百万円(前連結会計年度比23.4%減)、営業損失は2千万円(前連結会計年度は1千2百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度と比較して20億9千2百万円増加し、41億7千5百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3億5百万円(前連結会計年度比75.5%減)となりました。

これは主に、仕入債務の増加額4億1千2百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は10億8千7百万円(前連結会計年度は22億9千3百万円の資金を使用)となりました。

これは主に、有価証券の売却による収入46億5千7百万円、有価証券の取得による支出32億9千1百万円、有形固定資産の取得による支出5億5千8百万円、関係会社株式の売却による収入2億5百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は5億5千7百万円(前連結会計年度比61.0%減)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入18億円、短期借入金の純増減額6億3千2百万円の支出、長期借入金の返済による支出5億7千9百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
超硬工具関連事業	4,675,878	53.8
自動車部品関連事業	657,108	39.6
包装資材関連事業	1,402,373	110.1
その他事業	2,141	-
合計	6,737,502	58.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には消費税等は含めておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
超硬工具関連事業	2,987,436	57.6
自動車部品関連事業	-	-
包装資材関連事業	6,140	-
その他事業	197,088	46.6
合計	3,190,665	56.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には消費税等は含めておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
超硬工具関連事業	8,184,253	67.5	1,145,832	190.6
自動車部品関連事業	649,300	42.2	70,923	162.5
包装資材関連事業	1,480,943	126.4	41,654	126.0
その他事業	134,301	68.3	20,469	171.8
合計	10,448,798	69.5	1,278,880	185.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には消費税等は含めておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
超硬工具関連事業	7,639,666	55.7
自動車部品関連事業	622,023	37.6
包装資材関連事業	1,472,343	123.6
その他事業	125,746	59.5
合計	9,859,780	58.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、総販売実績の10%未満であるため記載を省略しております。

3. 上記金額には消費税等は含めておりません。

3【対処すべき課題】

従来のごとく右肩上がりの拡大が見込めない経営環境にあって、当社グループの喫緊の課題とは、「受注の確保」「限られた受注の中でも一定の収益を維持できる体制づくり」と認識しております。

その具体的な施策につきましては、当連結会計年度に行った「営業販売活動の強化」「経営体質のスリム化」といった取り組みを、引き続き推し進めてまいること、この厳しい経営環境を乗り切っていきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクにつきまして、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は次のとおりであります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向の変化にともなうリスク

当社グループは、自動車産業界を主要な取引先としており、対象地域も日本をはじめ、米国、欧州、アジア他、世界各地に及んでおります。

したがって、各地域における景気の後退、あるいは自動車産業界における需要や設備投資の減少等が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、中国・東南アジア地域におきましては、政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化、労働争議、疾病の発生、宗教問題等の予期せぬ事象が生じた場合、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化にともなうリスク

当社グループが主要な取引先とする自動車産業界におきましては、関連取引企業に対するコストダウンの要請が非常に厳しく、超硬工具等も常に厳しい価格競争のもとに置かれております。

この状況のもと、当社グループにおきましては、生産性向上をはじめとする業務の合理化活動や海外拠点の現地調達などによるコスト低減を図り、価格競争力の維持確保に努めておりますが、競合他社との価格競争に勝てない場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の技術革新にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、アルミをはじめとする金属素材を切削加工するために使用されております。

したがって、自動車部品の素材が金属から樹脂へと変更されるなどの技術革新が急激に進んだ場合、超硬工具による切削加工そのものが減少する事態となり、これが当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動にともなうリスク

当社グループにおきましては、在外連結子会社、在外持分法適用会社の個別財務諸表を現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表作成時に円換算しております。

したがって、現地通貨ベースで経営成績に変動がない場合であっても、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レートの変動が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料費の高騰にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、産出地や生産量が限定されるタングステン、コバルト等といった希少な金属を原材料としております。

したがって、これらの希少金属の需要が急激に増加したり、あるいは産出量・生産量が減少した場合、原材料費の高騰が懸念され、これが当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループの本社所在地であります愛知県豊田市は、東海地震の地震防災対策強化地域に指定されておりますが、生産拠点の海外シフトや生産品目のすみ分けを推進しており、生産に関するリスクは分散されつつあります。

しかしながら、その対応にも限界があり、東海地震が発生した場合、本社施設等に重大な影響が及んで一時的に商品供給体制が停止する可能性があります。

(7) 退職給付債務にともなうリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。

このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りの悪化が、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおきましては、取引先の加工現場における切削加工・研削加工上の問題点をニーズとして吸い上げ、これを解決しうる商品を開発し提供することを研究開発活動の基本方針としております。

直近では「超硬工具や工具保持具（ホルダー）、さらにはこれら周辺装置とのコンビネーションによる加工精度の向上」「加工工程の集約」「慢性不具合の解消」などといったテーマを中心に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費の総額は6千万円（売上高比率0.6%）であります。

なお、当連結会計年度における超硬工具関連事業の主な開発品は、次のとおりであります。

（1）刃振れ調整付ボーリングホルダー

エンジンの主要部品であるシリンダブロックの燃焼室の荒加工用ホルダーであります。量産ラインでは、通常6～7枚の刃先（チップ）をホルダーに取り付けて加工を行っており、チップはホルダー本体に直接ネジで固定しております。この状態で、加工作業中のチップの振れは0.03mm以内となるよう管理しておりますが、実際の使用時にはチップ単品の精度のばらつきも加わるため、0.07mmレベルになるといった誤差が発生することがあります。このような状態で加工しますと加工径がばらつくため、加工面の粗さや真円度の低下といった不具合が発生します。

従来は、これらの不具合を後工程で仕上げるため問題視しておりませんでした。荒加工の精度は後工程の仕上げ加工の精度やチップの寿命にも影響いたします。当社は、これらの問題の対策として、荒加工用ホルダーに刃振れ調整を付けたものを考案いたしました。

この製品を使用した結果、荒加工の各加工精度は50%以上、チップ寿命も30%向上しました。また、後工程である仕上げ加工の精度は33%向上し、仕上げのチップ寿命も約3倍になるなど大きな効果が認められました。

（2）QTツール（自動径補正ホルダー）

マシニングセンタ用の仕上げ中ぐり用工具で、自動径補正機能付のホルダーであります。QTはQuarter Turn adjustment TOOLの略で、ホルダー先端の調整ヘッドを治具側に設置した調整用ブロックに挿入し、主軸にてホルダー本体を90°回転させて刃先径の調整を行うことを可能としたものであります。

製品特長としまして、補正量は90°で2.5μm、最小加工径は50mm、主軸端面から刃先までの最短突き出し量は120mmまで可能であり、内蔵部品が少ないシンプルな構造で付帯装置も不要なことから、自動化ラインへの低コスト導入が可能です。

この製品は、刃先磨耗の進行が早いシリンダブロックのシリンダボア仕上げにおいて多く使用されており、実績を挙げております。今後もマシニングセンタのライン設置の計画が増えていくと考えており、受注の拡大が期待できるものであります。

（3）新たな取組み

FTE（Fuji Total Engineering）事業として工具と共に提供しているワーク治具の製造につきまして、軽量化を目的に加工時の切削抵抗やクランプ時の歪み量を3次元CADで解析し、必要最小限の強度を持たせるような部品寸法と材料選択を行っております。軽量化のメリットとしましては、ワーク変更などに伴う取り替え時の作業性向上や、テーブルの回転速度を上げても割り出し位置が狂いにくいなどの点があります。

これにより、ミッションケース用ワーク治具では従来150Kgあった重量が、弊社設計では50Kg程度と3分の1の軽量化を達成しております。このように、加工に関する様々なノウハウをベースに、工具メーカーならではの視点で捉えた設計段階での改善提案を可能としております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当って採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性をともなうため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の経営成績の分析

当連結会計年度末における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5億3百万円減少し、194億6千7百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金20億9千2百万円の増加、受取手形及び売掛金9億1千5百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して11億6千7百万円増加し、93億6千6百万円となりました。

受取手形及び売掛金の減少は、売上高が前連結会計年度と比較して69億3百万円減少しており、当連結会計年度末における売上債権が減少したことが主な要因であります。

有形固定資産は、生産設備等の維持更新を目的とした設備投資5千8千万円、連結子会社であるサンセルP.T.Y.リミテッドの包装資材製造設備1億3千8百万円等を実施いたしました。減価償却費8億8千8百万円を計上した結果、前連結会計年度末と比較して2億6千3百万円減少し、78億9千6百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券13億1千1百万円の減少等により、前連結会計年度と比較して13億8千2百万円減少し、20億5千6百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して9億4千1百万円増加し、80億1千3百万円となりました。

これは、有利子負債7億6千1百万円の増加ならびに受注の増加を背景とした仕入金額の増加による支払手形及び買掛金4億5千5百万円の増加が主な要因であります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して14億4千5百万円減少し、114億5千3百万円となりました。

これは、当期純損失の計上により利益剰余金が20億4千7百万円減少し、為替換算調整勘定が4億5千8百万円、その他有価証券評価差額金が1億1千9百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して20億9千2百万円増加し、41億7千5百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、超硬工具関連事業の生産設備等の維持更新による投資を主体に実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資は、2億8千7百万円となり、これらに要した資金は、自己資金により充たいたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

事業の種類別セグメントの主な設備投資は、次のとおりであります。

超硬工具関連事業

製造設備の維持更新を目的とした投資を主体に5千8百万円の設備投資を実施いたしました。

包装資材関連事業

製造設備1億3千8百万円を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社他 (愛知県豊田市他)	-	全社管理、 販売及び研 究開発施設	253,041	16,426	337,378 (28,833) [11,554]	22,224	629,070	122
本社工場 (愛知県豊田市)	超硬工具関 連事業	超硬工具製 造設備	208,425	714,726	48,357 (5,248)	31,129	1,002,639	163
本社工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	自動車用試 作部品製造 設備	15,420	73,135	5,972 (648)	1,098	95,626	12
本社工場 (愛知県豊田市)	その他事業	金型製造設 備	215	-	- (-)	-	215	-
熊本工場 (熊本県菊池郡大 津町)	超硬工具関 連事業	超硬工具製 造設備	411,260	1,086,304	313,503 (46,827)	6,898	1,817,966	115
鹿児島工場 (鹿児島県霧島市)	超硬工具関 連事業	超硬工具製 造設備	286,000	454,490	278,474 (27,512)	3,950	1,022,917	29

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
富士エンジニアリ ング株式会社 (愛知県豊田市)	その他事業	機械工具の 設計	-	133	- (-)	463	596	19

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アキュロムU.S.A. インコーポレー テッド (米国 ケンタッ キー州 レキシ ントン市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	141,346	77,281	34,537 (18,008)	3,076	256,242	36
韓富エンジニアリ ング株式会社 (韓国 忠清南道 天安市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	203,216	45,487	8,287 (384) [11,991]	1,352	258,344	57
サンセルP.T.Y. リミテッド (豪州 ビクトリア 州 カラムダウ ズ市)	包装資材関 連事業	緩衝梱包材 ・保温材、 エアセル マット製造 設備	642,716	279,979	293,596 (24,118)	29,072	1,245,365	48
大連富士工具有限 公司 (中国 遼寧省 大 連市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	58,890	498,528	- [17,330]	13,961	571,380	421
アキュロム(U.K.) リミテッド (英国 フリント州 ディーサイド)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	-	-	- (-)	571	571	1
P.T. フジプレシ シツールインドネ シア (インドネシア共 和国 西部ジャワ 州 ベガシ県)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	83,489	200,772	16,799 (16,610)	50,739	351,801	282
アキュロムセント ラルヨーロッパ有 限会社 (ポーランド イェ ルチ・ラスコピ ツェ市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	123,814	104,423	19,370 (13,541)	3,232	250,840	22
広州富士工具有限 公司 (中国 広東省 広 州市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	149,033	125,499	- [9,556]	178	274,710	55
長春韓富工具有限 公司 (中国 吉林省 長 春市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	86,408	38,690	- [5,000]	1,198	126,297	47

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 なお、金額には、消費税等は含めておりません。
 2. 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース料
本社他 (愛知県豊田市他)	-	情報システム機器	年間リース料 23,050千円
本社他 (愛知県豊田市他)	-	車両運搬具	年間リース料 8,362千円
本社工場 (愛知県豊田市)	超硬工具関連事業	設計用コンピュータ	年間リース料 16,752千円
本社工場 (愛知県豊田市)	超硬工具関連事業	情報システム機器	年間リース料 7,917千円
熊本工場 (熊本県菊池郡大津町)	超硬工具関連事業	情報システム機器	年間リース料 7,920千円
熊本工場 (熊本県菊池郡大津町)	超硬工具関連事業	車両運搬具	年間リース料 3,210千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心にして調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所市場第 二部	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	21,533,891	21,533,891	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年5月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数	452個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	452,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	905円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月20日 至 平成22年5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 905円 資本組入額 453円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成17年5月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数	16個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,015円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年5月20日 至平成22年5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,015円 資本組入額 508円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成4年2月29日	207,767	21,533,891	100,143	2,882,016	98,522	4,132,557

(注) 上記の増加は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(平成3年3月~平成4年2月)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	11	70	4	2	1,521	1,621	-
所有株式数 (単元)	-	3,171	98	5,183	305	14	12,550	21,321	212,891
所有株式数の割合(%)	-	14.87	0.46	24.31	1.43	0.07	58.86	100.00	-

(注) 自己株式2,609,339株は「個人その他」に2,609単元、「単元未満株式の状況」に339株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社シーマックス	愛知県豊田市吉原町平子26番地	1,150	5.34
株式会社晃 永	東京都品川区南大井四丁目15番8号	1,050	4.88
株式会社ナステック	愛知県名古屋市緑区大高町字下塩田18番地	1,004	4.66
森 誠	愛知県豊田市	828	3.85
富士精工従業員持株会	愛知県豊田市吉原町平子26番地	724	3.36
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	558	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	461	2.14
森 仁志	愛知県豊田市	403	1.87
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	386	1.80
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	313	1.45
計	-	6,879	31.95

(注) 上記以外に当社所有の自己株式(2,609,339株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.12%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,609,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,712,000	18,712	-
単元未満株式	普通株式 212,891	-	-
発行済株式総数	普通株式 21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	18,712	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式339株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子26番地	2,609,000	-	2,609,000	12.12
計	-	2,609,000	-	2,609,000	12.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年5月19日定時株主総会決議)

旧商法第280ノ20及び旧商法第280ノ21の規定に基づき、平成17年5月19日開催の第47回定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年5月19日開催の第47回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社子会社の取締役5名 監査役4名、幹部社員84名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	777,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	自平成19年5月20日 至平成22年5月19日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とします。

ただし、当該金額が新株予約権の発行日の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)する時は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上に係る原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。

その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めに従うものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月16日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月17日～平成21年5月25日)	250,000	55,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	133,000	23,824,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	117,000	31,176,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	46.8	56.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	46.8	56.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,166	960,123
当期間における取得自己株式	1,605	272,292

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)1.	1,793	505,009	-	-
保有自己株式数	2,609,339		2,610,944	

(注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式の取得は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、利益の状況、将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当及び中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては多額の当期純損失を計上したことから、誠に不本意ではございますが、年間を通じて無配とさせていただきます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,300	1,128	663	434	221
最低(円)	520	502	383	181	144

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月
最高(円)	200	206	180	163	159	164
最低(円)	185	181	162	144	147	155

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		森 誠	昭和23年1月16日生	昭和46年3月 当社入社 昭和57年3月 当社本社工場長 昭和57年5月 当社取締役本社工場長 昭和61年2月 当社取締役熊本工場担当、本社工場長生産技術部長 昭和62年5月 当社常務取締役生産部門担当 平成3年3月 当社常務取締役営業部門、技術開発部門、生産技術部門、生産部門担当 平成6年5月 当社専務取締役品質保証部、本社工場、厚木工場、熊本工場、鹿児島工場担当 平成7年4月 P.T.フジプレシツールインドネシア筆頭コミサリス(現任) 平成8年3月 当社専務取締役管理部、精機部、海外事業部、品質保証部担当 平成9年5月 当社取締役社長(現任) 平成9年10月 アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド取締役(現任) 平成10年3月 サンセツオーストラリアP.T.Y.リミテッド(現サンセルP.T.Y.リミテッド)取締役 平成12年2月 富士エンジニアリング株式会社取締役(現任) 平成12年5月 韓富エンジニアリング株式会社理事 平成12年7月 有限会社シーマックス取締役社長(現任) 平成16年5月 アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社取締役	(注)3	828
専務取締役	技術・生産部門担当	近藤 国夫	昭和22年4月11日生	昭和44年9月 当社入社 昭和57年3月 当社技術部長 昭和62年1月 当社営業部長 昭和62年5月 当社取締役営業部長、海外事業部長 昭和63年1月 韓富エンジニアリング株式会社理事(現任) 平成7年3月 当社取締役海外事業部長、技術部長 平成7年10月 大連富士工具有限公司副董事長(現任) 平成8年3月 当社取締役海外事業部長 平成10年9月 当社常務取締役販売部門担当 平成10年10月 アキュロム(U.K.)リミテッド取締役社長 平成12年3月 当社常務取締役生産部門担当 平成15年5月 当社専務取締役技術・生産部門、海外事業部担当 平成16年7月 広州富士工具有限公司副董事長(現任) 平成17年3月 当社専務取締役技術・生産部門担当(現任)	(注)3	178

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業部門担当	安藤 功	昭和23年9月5日生	昭和47年4月 富士機械製造株式会社入社 昭和53年5月 当社入社 平成7年3月 P.T.フジプレシツールインド ネシア取締役社長 平成10年5月 当社取締役本社営業部長 平成12年3月 当社取締役第1営業部長 平成15年5月 当社常務取締役営業部門担当 (現任) 平成20年1月 アキュロム(U.K.)リミテッド 取締役社長(現任)	(注)3	40
常務取締役	管理部門担当	鈴木 龍城	昭和27年3月11日生	昭和61年8月 当社入社 平成元年3月 サンセルP.T.Y.リミテッド取 締役(現任) 平成9年3月 当社海外事業部長 平成10年10月 アキュロム(U.K.)リミテッド 取締役 平成11年3月 サンセルP.T.Y.リミテッド取 締役社長 平成15年2月 アキュロムU.S.A.インコーポ レーテッド取締役社長 平成15年5月 当社執行役員 平成19年5月 当社常務取締役管理部門担当 (現任) 平成20年1月 アキュロムセントラルヨーロ ヴパ有 限会社取締役(現任)	(注)3	12
取締役		片山 貴雄	昭和28年8月20日生	昭和54年2月 ユニオンツール株式会社入社 昭和56年1月 同社常務取締役 平成4年2月 同社取締役副社長 平成8年5月 同社取締役社長(現任) 平成13年5月 当社取締役(現任)	(注)3	130
監査役 (常勤)		神谷 敏朗	昭和21年11月28日生	昭和44年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社り そな銀行)入行 昭和57年4月 当社入社 平成8年3月 当社総務部副部長 平成13年3月 当社購買部長 平成16年3月 当社調達部長 平成16年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	36
監査役		菅 正英	昭和17年9月16日生	昭和42年4月 豊田工機株式会社(現 株式会社 ジェイテクト)入社 平成4年2月 同社生産管理部長 平成5年9月 同社プロジェクト推進部長 平成7年2月 同社機械部長 平成12年2月 株式会社ティーケイヒューマン入社 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)4	9
監査役		下山田 隆信	昭和25年7月13日生	昭和48年4月 名古屋国税局入局 平成6年7月 名古屋中税務署上席国税調査官 平成8年8月 税理士登録 平成10年5月 当社監査役(現任)	(注)4	21
計						1,254

- (注) 1. 取締役片山貴雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役菅 正英、下山田隆信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年5月21日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まででありま
 す。
4. 平成20年5月22日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まででありま
 す。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「誠実、高品質、顧客第一」を経営理念に株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期的な企業価値の維持向上を図ることが重要と考えています。こうした考えのもとに「社会への奉仕、顧客への奉仕、技術開発、個人能力開発、職場の和」を経営基本方針として掲げ、経営の効率性と企業活動の健全性・透明性を維持・向上するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

ア．会社の機関の基本説明

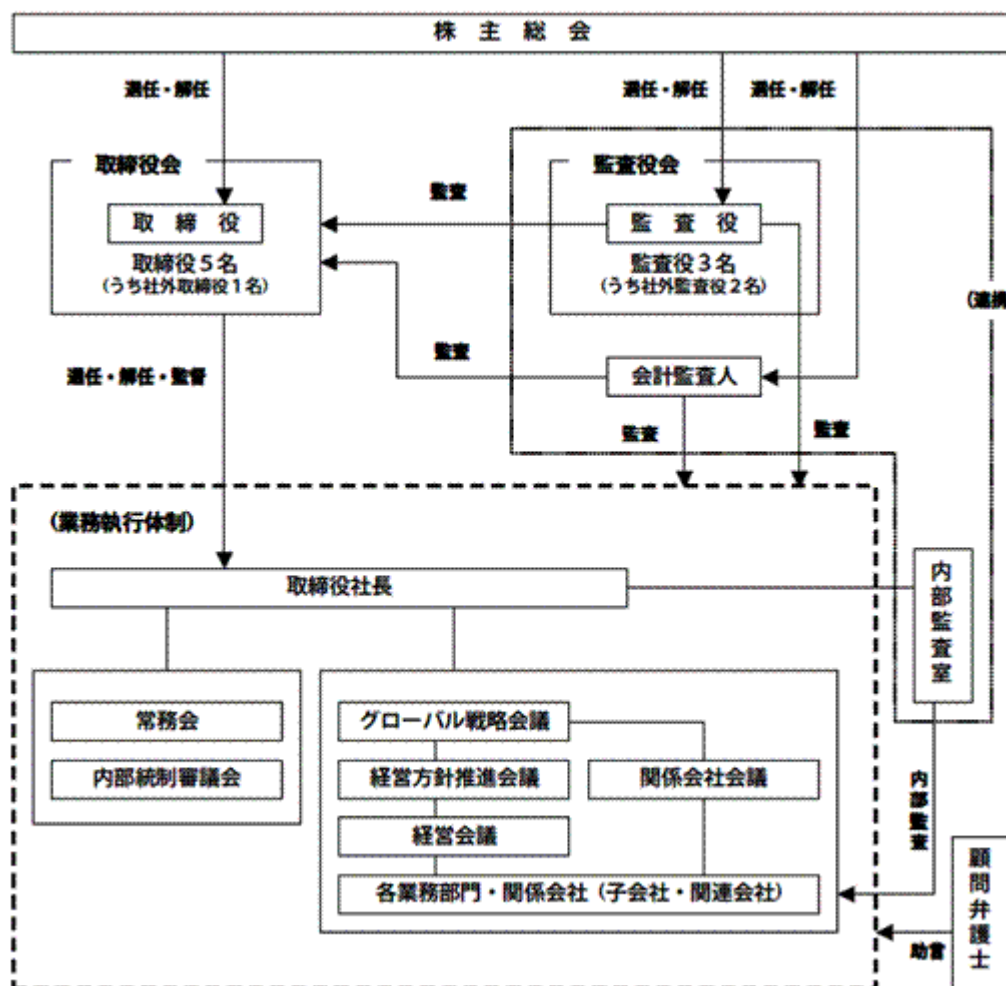
当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督、監視を行っております。

「取締役会」は、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成しており、法令・定款に定める事項や経営目標、経営戦略等の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役、執行役員及び各組織の部長職を構成メンバーとした「経営会議」を毎月1回開催して、取締役会で決定された重要事項の伝達、各組織における業務の執行状況に関する報告、討議を行っております。

「監査役会」は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しており、常勤監査役は取締役会をはじめとする重要会議に出席し、業務の執行状況を常に監視できる体制を敷いております。

イ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



ウ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下のとおりであります。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役、使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のため、コンプライアンス規程及び当社グループ全体に適用する行動基準「富士精工グループ行動憲章」を定め、実効化いたします。
2. 取締役、使用人への企業倫理意識等の浸透を図るためのコンプライアンス推進組織を設置いたします。
3. 法令遵守の観点から、これに反する行為等を早期に発見して適切な処理を行うため、内部通報制度を設けます。
4. 当社は、反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは

取引関係その他一切の関係を持たない社内体制を整備いたします。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録含む）は、これに関する資料とともに社内規程に従い保管いたします。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. リスクの管理に関する統括責任者として、リスク管理担当取締役を任命いたします。当該担当取締役のもと、リスク管理を統括する部署を設置し、本社横断的なリスク管理体制を構築いたします。
2. 「リスク管理規程」を制定し、リスクの種類ごとに責任部署を定め、各責任部署は、リスク管理の実効性を高めるための諸施策を実施し、所管するリスク管理の状況を継続的にモニタリングし、定期的に経営会議に報告いたします。
3. リスクの現実化にともなう危機に備え、緊急時対策、再発防止対策等の対応策を内容とする「危機管理マニュアル」を制定し、迅速かつ適切に対処することにより損失の最小化に努めます。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役の職務執行については、「業務分掌規程」、「組織規程」に定める職務権限基準表において、各部門の業務分掌を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保いたします。
2. 経営方針を定め、これを機軸に中期経営計画と年度計画を策定いたします。各部門においては、本計画に基づいた目標を策定し、その実施状況を経営方針推進会議、経営会議にて報告することとして、職務執行が効率的に行われるよう監督いたします。

(e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びその子会社は、富士精工グループ経営会議等によるグループ方針の共有と情報の共有をし、「関係会社管理規程」に基づき、財務内容や業務執行上の重要事項の把握、管理を実施いたします。また、子会社の体制に応じ、必要があれば、取締役を派遣して業務の監視を実施し、また「内部監査規程」に基づき、当社内部監査室による監査を実施いたします。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、その職務を補助する使用人を選任いたします。当該使用人の選任・解任については、監査役会の同意を必要とし、取締役からの独立を確保いたします。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

法令の規定事項の他、以下の事項を報告するものといたします。

1. 当社及びグループ各社の業務、財務に重大な影響や損害を及ぼす恐れがある事実を発見したときは、当該事実に関する事項
2. 当社及びグループ各社の役職員が法令または定款に違反する行為をし、またはこれらの行為を行う恐れがあると考えられるときは、その旨
3. 当社ならびにグループ会社全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定
4. 内部監査部門（内部監査体制）の責任者は、内部監査の実施状況、または業務遂行の状況及びグループ会社の内部統制に関する活動状況

(h) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役と取締役社長あるいは会計監査人との間に定期的な意見交換会を開催いたします。
2. 監査役が監査の実施にあたり、必要に応じ弁護士、公認会計士等の外部の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障いたします。

会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

社外取締役片山貴雄氏はユニオンツール株式会社の取締役社長であり、当社は同社から商品の仕入を行っておりますが、これは通常の取引であり、社外取締役個人が直接利害關係を有するものではありません。

また、社外監査役と当社との取引等の關係はありません。

監査役監査、会計監査の状況

当社の監査役（3名）は、期初に会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査状況及び期末の監査結果については随時説明・報告を求め、連携をとっております。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結して、会計監査を受けております。

業務を執行した会計監査人は次のとおりであります。

・あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 山田 順、木造眞博

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他13名となっております。

また、継続監査年数はいずれも7年以内であるため記載を省略しております。

役員報酬等の内容

当該事業年度において、当社の取締役及び監査役への報酬等の総額は以下のとおりであります。

区 分	支給人員	報 酬 の 額
取締役	6名	67,314千円
監査役	2	10,770
社外取締役・社外監査役	3	10,632
合計	11	88,716

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、昭和62年5月28日開催の第29回定時株主総会において月額13,000千円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成19年5月17日開催の第49回定時株主総会において月額3,500千円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の額のほか、当事業年度中に退任した取締役2名に対し306,800千円、監査役1名に対し13,644千円を退職慰労金としてそれぞれ支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間等を勘案して決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,716	4,175,433
受取手形及び売掛金	4 4,181,076	4 3,265,128
有価証券	33	33
たな卸資産	1,628,418	-
商品及び製品	-	1,045,338
仕掛品	-	353,421
原材料及び貯蔵品	-	276,216
繰延税金資産	17,336	23,827
その他	312,888	251,489
貸倒引当金	23,589	24,402
流動資産合計	8,198,879	9,366,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,543,718	2 2,663,280
機械装置及び運搬具（純額）	4,038,861	3,715,880
土地	1,281,742	1,356,279
建設仮勘定	125,532	10,544
その他（純額）	170,090	150,105
有形固定資産合計	1 8,159,945	1 7,896,089
無形固定資産	172,845	148,270
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,966,332	3 1,654,796
長期貸付金	8,011	7,469
繰延税金資産	56,414	29,435
その他	450,408	393,410
貸倒引当金	42,581	28,876
投資その他の資産合計	3,438,585	2,056,235
固定資産合計	11,771,375	10,100,594
資産合計	19,970,255	19,467,081

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 702,170	1,158,163
短期借入金	1,336,630	750,000
1年内返済予定の長期借入金	2 405,705	2 602,663
未払法人税等	27,451	86,939
賞与引当金	73,099	33,815
その他	922,412	670,484
流動負債合計	3,467,469	3,302,066
固定負債		
長期借入金	2 1,485,491	2 2,636,187
繰延税金負債	-	42,137
退職給付引当金	1,550,390	1,804,461
役員退職慰労引当金	470,216	-
負ののれん	1,939	969
その他	96,259	227,793
固定負債合計	3,604,297	4,711,551
負債合計	7,071,767	8,013,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,165,662	4,165,447
利益剰余金	6,832,135	4,784,293
自己株式	708,186	732,465
株主資本合計	13,171,628	11,099,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	543	118,643
為替換算調整勘定	1,083,193	625,189
評価・換算差額等合計	1,083,736	506,546
少数株主持分	810,596	860,717
純資産合計	12,898,487	11,453,463
負債純資産合計	19,970,255	19,467,081

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	16,762,957	9,859,780
売上原価	4 13,594,445	4 8,928,195
売上総利益	3,168,512	931,585
販売費及び一般管理費	1. 4 3,241,636	1. 4 2,919,044
営業損失()	73,123	1,987,459
営業外収益		
受取利息	34,604	35,193
受取配当金	23,091	13,335
持分法による投資利益	138,805	-
仕入割引	34,453	12,921
雇用調整助成金	-	138,022
その他	85,489	132,865
営業外収益合計	316,443	332,338
営業外費用		
支払利息	36,838	78,404
売上割引	16,208	14,950
為替差損	153,215	52,528
持分法による投資損失	-	8,851
デリバティブ評価損	-	42,209
その他	15,650	57,539
営業外費用合計	221,913	254,484
経常利益又は経常損失()	21,406	1,909,605
特別利益		
固定資産売却益	2 312	2 3,202
投資有価証券売却益	0	978
関係会社株式売却益	-	128,102
その他	-	5,292
特別利益合計	312	137,575
特別損失		
固定資産除売却損	3 50,188	3 88,951
投資有価証券評価損	102,138	-
貸倒引当金繰入額	1,096	-
貸倒損失	-	400
役員退職慰労引当金繰入額	99,321	-
その他	748	-
特別損失合計	253,492	89,351
税金等調整前当期純損失()	231,774	1,861,381
法人税、住民税及び事業税	115,585	159,729
法人税等調整額	860,357	26,636
法人税等合計	975,942	186,366
少数株主利益又は少数株主損失()	22,934	94
当期純損失()	1,184,782	2,047,842

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,882,016	2,882,016
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,882,016	2,882,016
資本剰余金		
前期末残高	4,166,075	4,165,662
当期変動額		
自己株式の処分	413	214
当期変動額合計	413	214
当期末残高	4,165,662	4,165,447
利益剰余金		
前期末残高	8,273,906	6,832,135
当期変動額		
剰余金の配当	256,987	-
当期純損失()	1,184,782	2,047,842
当期変動額合計	1,441,770	2,047,842
当期末残高	6,832,135	4,784,293
自己株式		
前期末残高	491,995	708,186
当期変動額		
自己株式の取得	223,206	24,784
自己株式の処分	7,016	505
当期変動額合計	216,190	24,279
当期末残高	708,186	732,465
株主資本合計		
前期末残高	14,830,001	13,171,628
当期変動額		
剰余金の配当	256,987	-
当期純損失()	1,184,782	2,047,842
自己株式の取得	223,206	24,784
自己株式の処分	6,603	290
当期変動額合計	1,658,373	2,072,335
当期末残高	13,171,628	11,099,292

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	321,234	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321,777	119,186
当期変動額合計	321,777	119,186
当期末残高	543	118,643
為替換算調整勘定		
前期末残高	596,057	1,083,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,679,251	458,004
当期変動額合計	1,679,251	458,004
当期末残高	1,083,193	625,189
評価・換算差額等合計		
前期末残高	917,292	1,083,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,001,029	577,190
当期変動額合計	2,001,029	577,190
当期末残高	1,083,736	506,546
少数株主持分		
前期末残高	1,066,611	810,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,014	50,120
当期変動額合計	256,014	50,120
当期末残高	810,596	860,717
純資産合計		
前期末残高	16,813,905	12,898,487
当期変動額		
剰余金の配当	256,987	-
当期純損失（ ）	1,184,782	2,047,842
自己株式の取得	223,206	24,784
自己株式の処分	6,603	290
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,257,043	627,311
当期変動額合計	3,915,417	1,445,024
当期末残高	12,898,487	11,453,463

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	231,774	1,861,381
減価償却費	915,653	888,019
負ののれん償却額	969	-
デリバティブ評価損益(は益)	-	42,209
持分法による投資損益(は益)	138,805	8,851
退職給付引当金の増減額(は減少)	148,160	247,538
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,660	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	111,710	470,216
賞与引当金の増減額(は減少)	76,010	39,284
のれん償却額	-	1,201
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,763	15,162
受取利息及び受取配当金	59,936	48,528
支払利息	36,838	78,404
有形固定資産売却損益(は益)	312	-
有形固定資産除売却損益(は益)	50,188	85,749
投資有価証券売却損益(は益)	0	978
投資有価証券評価損益(は益)	102,138	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	128,102
売上債権の増減額(は増加)	1,170,470	1,038,703
たな卸資産の増減額(は増加)	48,726	35,259
仕入債務の増減額(は減少)	516,761	412,050
その他	107,103	12,238
小計	1,654,522	262,095
利息及び配当金の受取額	111,503	65,358
利息の支払額	44,204	76,024
法人税等の支払額	475,698	128,667
法人税等の還付額	-	182,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246,123	305,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,732,720	3,291,469
有価証券の売却による収入	1,597,022	4,657,082
有形固定資産の取得による支出	1,150,658	558,616
有形固定資産の売却による収入	24,335	22,555
関係会社株式の売却による収入	-	205,916
貸付けによる支出	3,614	3,979
貸付金の回収による収入	7,372	5,828
その他	35,530	50,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,293,792	1,087,408

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	900,320	632,231
長期借入れによる収入	1,782,199	1,800,000
長期借入金の返済による支出	250,378	579,146
社債の償還による支出	500,000	-
自己株式の取得による支出	223,206	24,784
自己株式の売却による収入	6,603	290
配当金の支払額	256,765	1,314
少数株主への配当金の支払額	31,546	5,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,427,226	557,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	389,164	142,530
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,607	2,092,717
現金及び現金同等物の期首残高	2,092,324	2,082,716
現金及び現金同等物の期末残高	2,082,716	4,175,433

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド 韓富エンジニアリング株式会社 大連富士工具有限公司</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 関連会社：エフエスケータ일랜드株式会社 ティーティーフジツールサポート株式会社 エアーセルイノベーションズP.T.Y.リミテッド ルーフカバーP.T.Y.リミテッド ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP.T.Y.リミテッド ノバダクトイノベーションズP.T.Y.リミテッドの6社</p> <p>(2) 持分法適用会社でありますエフエスケータ일랜드株式会社、エアーセルイノベーションズP.T.Y.リミテッド、ルーフカバーP.T.Y.リミテッド、ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP.T.Y.リミテッド、ノバダクトイノベーションズP.T.Y.リミテッドは、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成19年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 サンセルインコーポレーテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社の名称 エフエスケータ일랜드株式会社 ティーティーフジツールサポート株式会社 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたエアーセルイノベーションズP.T.Y.リミテッド、ルーフカバーP.T.Y.リミテッド、ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP.T.Y.リミテッド、ノバダクトイノベーションズP.T.Y.リミテッドは、株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(サンセルインコーポレーテッド)は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社でありますエフエスケータ일랜드株式会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成20年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちアキュロムU.S.A.インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP.T.Y.リミテッド、大連富士工具有限会社、アキュロム(U.K.)リミテッド、P.T.フジプレシシツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社、広州富士工具有限会社及び長春韓富工具有限会社の決算日は12月31日であり、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の異なる上記9社は12月31日現在の財務諸表を使用しております。 また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法 商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産の評価については、従来、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことにとともに、上記の評価方法により算定しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ106,262千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 機械装置 当社及び在外連結子会社4社については定額法 上記を除く有形固定資産 主として定率法 ただし、当社において平成10年4月1日以降 に取得いたしました建物(建物附属設備を除 く)につきましては、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社1社は、当連結会計年度 より、法人税法改正にともない、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償却費に含めて計上して おります。 これにより営業損失49,214千円の増加、経常利益 49,214千円の減少及び税金等調整前当期純損失 49,214千円が増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント 情報の注記に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 機械装置 同左 上記を除く有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数 等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4 月30日 財務省令第32号))にともない、当連結会計 年度より、耐用年数の見直しを行った結果、機械装置 の耐用年数を変更しております。 この変更にともない、従来の方によった場合に 比べて営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失 がそれぞれ63,399千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント 情報の注記に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきま しては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零 とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 当社は、当連結会計年度より「リース取引に関す る会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成 19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終 改正平成19年3月30日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える 影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社1社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社1社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び在外連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度につきましては、平成21年5月21日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって廃止し、退職慰労金については、在任期間に対応する金額及び功労加算金等を含めた額で、打ち切り支給する旨を決議しました。</p> <p>これにともない、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、創業者である現会長の功労加算金等を含めた470,216千円を計上しております。</p> <p>なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、退職給付債務の計算にあたり年金選択率を100%として計算をしておりましたが、年金選択率を算出するに足るデータの蓄積が進んだことにより、過去の実績から年金・一時金の選択率を合理的に算出することが可能となりましたので、当連結会計年度より年金選択率を35%に変更いたしました。これにより退職給付債務は従来による計算に比べて671,917千円減少しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(7) 在外連結子会社の採用する会計処理基準 在外連結子会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っておりますが、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,068,427千円、255,041千円、304,950千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
1	<p>有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">12,503,499千円</p>	1	<p>有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">13,146,672千円</p>
2	<p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">建物 22,649千円</p> <p>上記について、一年内返済予定長期借入金954千円、長期借入金19,927千円の担保に供しております。</p>	2	<p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">建物 24,944千円</p> <p>上記について、1年内返済予定の長期借入金1,067千円、長期借入金20,559千円の担保に供しております。</p>
3	<p>関連会社に係る注記</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 689,433千円</p>	3	<p>関連会社に係る注記</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 581,633千円</p>
4	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 85,776千円 支払手形 5,069千円</p>	4	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 18,764千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																		
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 8,093千円 役員報酬 183,954 給料手当 1,408,602 賞与引当金繰入額 17,864 役員退職慰労引当金繰入額 12,389 退職給付費用 111,246 減価償却費 76,337 研究開発費 81,698	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 8,376千円 役員報酬 128,563 給料手当 1,260,813 賞与引当金繰入額 12,029 退職給付費用 177,080 減価償却費 85,652 研究開発費 56,569																																	
2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 312千円	2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,184千円 その他 18 計 3,202																																	
3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">13,271千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">226</td> <td style="text-align: right;">36,113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">226</td> <td style="text-align: right;">49,962</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	- 千円	13,271千円	機械装置及び運搬具	226	36,113	その他	-	577	計	226	49,962	3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,484</td> <td style="text-align: right;">10,660</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">57,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">4,287</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,511</td> <td style="text-align: right;">72,440</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	- 千円	337千円	機械装置及び運搬具	16,484	10,660	建設仮勘定	-	57,155	その他	26	4,287	計	16,511	72,440
	売却損	除却損																																		
建物及び構築物	- 千円	13,271千円																																		
機械装置及び運搬具	226	36,113																																		
その他	-	577																																		
計	226	49,962																																		
	売却損	除却損																																		
建物及び構築物	- 千円	337千円																																		
機械装置及び運搬具	16,484	10,660																																		
建設仮勘定	-	57,155																																		
その他	26	4,287																																		
計	16,511	72,440																																		
4	売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は 次のとおりであります。 92,228千円	4	売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は 次のとおりであります。 60,345千円																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,533,891	-	-	21,533,891
合計	21,533,891	-	-	21,533,891
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,680,218	816,586	23,838	2,472,966
合計	1,680,218	816,586	23,838	2,472,966

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加816,586株は、単元未満株式の買取りによる増加13,586株、取締役
 会決議に基づく自己株式買付による増加803,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少23,838株は、単元未満株式の買増しによる減少5,838株、ストック・オ
 プション(新株予約権)の権利行使による減少18,000株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	138,975千円	7円	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月16日 取締役会	普通株式	118,012千円	6円	平成20年8月31日	平成20年11月18日

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,533,891	-	-	21,533,891
合計	21,533,891	-	-	21,533,891
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,472,966	138,166	1,793	2,609,339
合計	2,472,966	138,166	1,793	2,609,339

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加138,166株は、単元未満株式の買取りによる増加5,166株、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加133,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,793株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 2,082,716千円	現金及び預金勘定 4,175,433千円
現金及び現金同等物 2,082,716	現金及び現金同等物 4,175,433

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側)			
				所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産				有形固定資産			
(機械装置及び運搬具)	54,459	19,824	34,635	(機械装置及び運搬具)	37,971	10,622	27,348
(その他)				(その他)			
[工具、器具及び備品]	137,171	40,613	96,558	[工具、器具及び備品]	127,910	57,490	70,419
無形固定資産				無形固定資産			
(その他)				(その他)			
[ソフトウェア]	208,751	73,709	135,041	[ソフトウェア]	196,843	102,059	94,783
合計	400,382	134,147	266,235	合計	362,724	170,173	192,551
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			73,070千円	1年内			63,027千円
1年超			193,165	1年超			129,523
合計			266,235	合計			192,551
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			75,215千円	支払リース料			71,416千円
減価償却費相当額			75,215	減価償却費相当額			71,416
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			2,782千円	1年内			1,375千円
1年超			1,375	1年超			-
合計			4,158	合計			1,375
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	205,169	378,817	173,648	283,031	534,444	251,413
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	610,482	436,024	174,458	536,426	445,060	91,366
	(2) その他	1,449,589	1,449,589	-	81,186	81,186	-
	小計	2,060,072	1,885,614	174,458	617,612	526,246	91,366
	合計	2,265,241	2,264,432	809	900,643	1,060,690	160,046

(注) 減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して45%以上下落した場合にはすべて減損対象とし、30%以上45%未満下落している場合には金額の重要性及び個々の銘柄の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,597,022	0	-	4,657,082	978	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)	当連結会計年度(平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	489	495
(2) その他有価証券 非上場株式 その他	12,002 7	12,002 7

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)				当連結会計年度(平成22年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他	33	456	-	-	33	461	-	-
合計	33	456	-	-	33	461	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当社グループは、デリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。	<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び直物為替先渡取引（NDF）であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は事業活動から生ずる為替リスクを対象とするものに限定し、投機目的の取引またはトレーディング目的（短期的な売買差益を獲得する目的）の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金融債権に対して、為替変動リスクを軽減する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引及び直物為替先渡取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係るリスクの管理は、社内規程に基づき経営管理部が行っております。また、内部監査室は社内規程に則して適切なリスク管理が行われているか内部監査を行うものとしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

区分	種類	当連結会計年度（平成22年 2月28日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 日本円 支払 米ドル	600,000	600,000	10,553	10,553
	直物為替先渡取引 売建 中国元	526,137	526,137	31,656	31,656
	合計	1,126,137	1,126,137	42,209	42,209

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引 金融機関より提示された価格によっております。

直物為替先渡取引 金融機関より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。なお、厚生年金基金は平成4年11月に設立し、退職給与の100%を厚生年金基金制度に全面移行しております。

また、連結子会社では、確定拠出型の制度及び国の年金制度等を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,598,789	6,147,061
(2) 年金資産(時価)(千円)	3,585,177	4,148,152
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	3,013,612	1,998,908
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,671,884	331,568
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	208,663	137,121
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5)	1,550,390	1,804,461
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 連結貸借対照表上退職給付引当金(千円)	1,550,390	1,804,461

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	293,147	291,695
(2) 利息費用(千円)	125,300	130,975
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	92,109	71,703
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	71,541	71,541
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	96,616	215,531
(6) 退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	351,414	494,956

(注) 連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション	平成16年7月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 52名 当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 3名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 56名 当社子会社取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 400,000株	普通株式 16,000株	普通株式 410,000株
付与日	平成15年6月23日	平成16年4月28日	平成16年7月9日
権利確定条件	付与日(平成15年6月23日)以降、権利行使日前日(平成17年5月22日)まで、在籍していること。	付与日(平成16年4月28日)以降、権利行使日前日(平成17年5月22日)まで、在籍していること。	付与日(平成16年7月9日)以降、権利行使日前日(平成18年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成17年5月23日より3年間	平成17年5月23日より3年間	平成18年5月20日より3年間

	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社幹部社員 79名	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 16,000株	普通株式 462,000株	普通株式 16,000株
付与日	平成17年4月18日	平成17年11月11日	平成17年12月12日
権利確定条件	付与日(平成17年4月18日)以降、権利行使日前日(平成18年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年11月11日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年12月12日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成18年5月20日より3年間	平成19年5月20日より3年間	平成19年5月20日より3年間

(注) スtock・オプション数につきましては、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション	平成16年7月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	18,000	4,000	266,000
権利確定	-	-	-
権利行使	18,000	-	-
失効	-	4,000	-
未行使残	-	-	266,000

	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	16,000	452,000	16,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	16,000	452,000	16,000

単価情報

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション	平成16年7月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	260	550	505
行使時平均株価 (円)	366	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	570	905	1,015
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 7月 ストック・オプション	平成17年 4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 56名 当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社幹部社員 79名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 410,000株	普通株式 16,000株	普通株式 462,000株
付与日	平成16年 7月 9日	平成17年 4月18日	平成17年11月11日
権利確定条件	付与日（平成16年 7月 9日）以降、権利行使日前日（平成18年 5月19日）まで、在籍していること。	付与日（平成17年 4月18日）以降、権利行使日前日（平成18年 5月19日）まで、在籍していること。	付与日（平成17年11月11日）以降、権利行使日前日（平成19年 5月19日）まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成18年 5月20日より 3年間	平成18年 5月20日より 3年間	平成19年 5月20日より 3年間

	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 16,000株
付与日	平成17年12月12日
権利確定条件	付与日（平成17年12月12日）以降、権利行使日前日（平成19年 5月19日）まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成19年 5月20日より 3年間

(注) ストック・オプション数につきましては、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	266,000	16,000	452,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	266,000	16,000	-
未行使残	-	-	452,000

	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	16,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	16,000

単価情報

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	505	570	905
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,015
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">598,717千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,514</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">187,616</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">67,614</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">75,724</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">93,320</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">144,910</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,205,615</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,126,404</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">79,210</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,496</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,031</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">22,527</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17,068</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,459</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">73,751</td> </tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">17,336</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">56,414</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	598,717千円	税務上の繰越欠損金	8,514	役員退職慰労引当金	187,616	投資有価証券評価損	67,614	ゴルフ会員権評価損	75,724	減損損失	93,320	賞与引当金	29,197	その他	144,910	繰延税金資産小計	1,205,615	評価性引当額	1,126,404	繰延税金資産合計	79,210	繰延税金負債		在外子会社の減価償却費	17,496	その他	5,031	繰延税金負債小計	22,527	評価性引当額	17,068	繰延税金負債合計	5,459	繰延税金資産の純額	73,751	流動資産 - 繰延税金資産	17,336	固定資産 - 繰延税金資産	56,414	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">702,032千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">230,086</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">57,605</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">70,256</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">91,781</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,511</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">56,408</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価損</td> <td style="text-align: right;">16,841</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">193,987</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,432,510</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,375,353</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">57,156</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,491</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41,809</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,714</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">50,015</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,982</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">46,032</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">11,124</td> </tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">23,827</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">29,435</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">42,137</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	702,032千円	税務上の繰越欠損金	230,086	投資有価証券評価損	57,605	ゴルフ会員権評価損	70,256	減損損失	91,781	賞与引当金	13,511	たな卸資産評価損	56,408	デリバティブ評価損	16,841	その他	193,987	繰延税金資産小計	1,432,510	評価性引当額	1,375,353	繰延税金資産合計	57,156	繰延税金負債		在外子会社の減価償却費	5,491	その他有価証券評価差額金	41,809	その他	2,714	繰延税金負債小計	50,015	評価性引当額	3,982	繰延税金負債合計	46,032	繰延税金資産の純額	11,124	流動資産 - 繰延税金資産	23,827	固定資産 - 繰延税金資産	29,435	固定負債 - 繰延税金負債	42,137
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	598,717千円																																																																																										
税務上の繰越欠損金	8,514																																																																																										
役員退職慰労引当金	187,616																																																																																										
投資有価証券評価損	67,614																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	75,724																																																																																										
減損損失	93,320																																																																																										
賞与引当金	29,197																																																																																										
その他	144,910																																																																																										
繰延税金資産小計	1,205,615																																																																																										
評価性引当額	1,126,404																																																																																										
繰延税金資産合計	79,210																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
在外子会社の減価償却費	17,496																																																																																										
その他	5,031																																																																																										
繰延税金負債小計	22,527																																																																																										
評価性引当額	17,068																																																																																										
繰延税金負債合計	5,459																																																																																										
繰延税金資産の純額	73,751																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	17,336																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	56,414																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	702,032千円																																																																																										
税務上の繰越欠損金	230,086																																																																																										
投資有価証券評価損	57,605																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	70,256																																																																																										
減損損失	91,781																																																																																										
賞与引当金	13,511																																																																																										
たな卸資産評価損	56,408																																																																																										
デリバティブ評価損	16,841																																																																																										
その他	193,987																																																																																										
繰延税金資産小計	1,432,510																																																																																										
評価性引当額	1,375,353																																																																																										
繰延税金資産合計	57,156																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
在外子会社の減価償却費	5,491																																																																																										
その他有価証券評価差額金	41,809																																																																																										
その他	2,714																																																																																										
繰延税金負債小計	50,015																																																																																										
評価性引当額	3,982																																																																																										
繰延税金負債合計	46,032																																																																																										
繰延税金資産の純額	11,124																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	23,827																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	29,435																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	42,137																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	超硬工具関連事業 (千円)	自動車部品関連事業 (千円)	包装資材関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,706,903	1,653,575	1,191,281	211,197	16,762,957	-	16,762,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,957	-	-	181,264	208,222	(208,222)	-
計	13,733,861	1,653,575	1,191,281	392,462	16,971,179	(208,222)	16,762,957
営業費用	13,053,991	1,522,732	1,064,975	377,158	16,018,858	817,223	16,836,081
営業利益又は営業損失()	679,869	130,842	126,305	15,304	952,321	(1,025,445)	73,123
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	13,633,485	654,654	2,101,058	268,914	16,658,113	3,312,141	19,970,255
減価償却費	834,876	17,713	23,943	1,038	877,572	38,080	915,653
資本的支出	564,676	1,300	524,450	385	1,090,812	73,910	1,164,723

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	超硬工具関連事業 (千円)	自動車部品関連事業 (千円)	包装資材関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,639,666	622,023	1,472,343	125,746	9,859,780	-	9,859,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,429	-	-	157,881	167,310	(167,310)	-
計	7,649,096	622,023	1,472,343	283,627	10,027,091	(167,310)	9,859,780
営業費用	8,742,405	660,435	1,296,132	296,168	10,995,142	852,097	11,847,240
営業利益又は営業損失()	1,093,308	38,411	176,210	12,540	968,051	(1,019,408)	1,987,459
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	12,817,478	428,078	2,583,212	228,002	16,056,772	3,410,308	19,467,081
減価償却費	768,861	16,045	67,395	702	853,005	35,014	888,019
資本的支出	94,858	-	138,118	-	232,977	54,062	287,040

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業.....ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業...自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業.....緩衝梱包材・保温材・エアースルマットの製造及び販売
- (4) その他事業.....機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

前連結会計年度 1,024,785千円

当連結会計年度 1,033,017千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,859,738千円

当連結会計年度 3,930,256千円

5. 会計方針の変更
(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

たな卸資産の評価については、従来、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことにもない、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更にもない、従来の方法によった場合に比べて、「超硬工具関連事業」103,051千円、「自動車部品関連事業」3,211千円の営業損失が増加しております。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社1社は、法人税法改正にもない、平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより「超硬工具関連事業」46,468千円、「自動車部品関連事業」250千円、「その他事業」77千円、「消去又は全社」2,418千円の営業利益が減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))にもない、当連結会計年度より、耐用年数の見直しを行った結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより「超硬工具関連事業」57,761千円、「自動車部品関連事業」1,064千円、「その他事業」2,353千円、「消去又は全社」2,219千円の営業損失が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	日本（千円）	アジア （千円）	北米（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,688,057	2,674,204	835,088	1,565,605	16,762,957	-	16,762,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,108,038	611,759	5,535	17,621	1,742,954	(1,742,954)	-
計	12,796,096	3,285,964	840,624	1,583,227	18,505,912	(1,742,954)	16,762,957
営業費用	12,056,476	2,984,624	1,098,756	1,444,137	17,583,993	(747,912)	16,836,081
営業利益又は営業損失（ ）	739,620	301,339	258,131	139,089	921,918	(995,042)	73,123
資産	12,755,955	3,872,405	557,476	2,192,132	19,377,970	592,284	19,970,255

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	日本 （千円）	アジア （千円）	北米 （千円）	オセアニア （千円）	その他の 地域 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,587,699	2,151,986	361,046	1,472,343	286,705	9,859,780	-	9,859,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600,749	296,352	249	-	2,032	899,383	(899,383)	-
計	6,188,448	2,448,338	361,296	1,472,343	288,737	10,759,164	(899,383)	9,859,780
営業費用	7,240,854	2,366,242	535,688	1,296,132	309,647	11,748,565	98,674	11,847,240
営業利益又は営業損失（ ）	1,052,406	82,096	174,392	176,210	20,909	989,401	(998,058)	1,987,459
資産	11,455,116	4,497,566	948,966	2,186,742	377,428	19,465,820	1,261	19,467,081

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

前連結会計年度

(1) アジア.....韓国・中国・インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) その他の地域.....英国・ポーランド・豪州

当連結会計年度

(1) アジア.....韓国・中国・インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) オセアニア.....豪州

(4) その他の地域.....英国・ポーランド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

前連結会計年度 1,024,785千円

当連結会計年度 1,033,017千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,859,738千円

当連結会計年度 3,930,256千円

5. 会計方針の変更
(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

たな卸資産の評価については、従来、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことにもない、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更にもない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業損失が106,262千円増加しております。

6. 追加情報
(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社1社は、法人税法改正にもない、平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「日本」の営業利益が49,214千円減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))にもない、当連結会計年度より、耐用年数の見直しを行った結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、「日本」の営業損失が63,399千円減少しております。

7. 表示方法の変更
(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

「オセアニア」につきましては、従来、「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「オセアニア」の金額は、「外部顧客に対する売上高」1,191,281千円、「営業費用」1,064,975千円、「営業利益」126,305千円、「資産」2,101,058千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,754,664	835,088	1,565,605	5,155,359
連結売上高（千円）	-	-	-	16,762,957
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.4	5.0	9.3	30.7

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	アジア	北米	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,448,338	361,296	1,472,343	288,737	4,570,716
連結売上高（千円）	-	-	-	-	9,859,780
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.8	3.7	15.0	2.9	46.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

前連結会計年度

（1）アジア.....韓国・中国・インドネシア

（2）北米.....米国

（3）その他の地域.....英国・ポーランド・豪州

当連結会計年度

（1）アジア.....韓国・中国・インドネシア

（2）北米.....米国

（3）オセアニア.....豪州

（4）その他の地域.....英国・ポーランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．表示方法の変更

（前連結会計年度）

（当連結会計年度）

「オセアニア」につきましては、従来、「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「オセアニア」の海外売上高は1,191,281千円、連結売上高に占める海外売上高の割合は7.1%であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社ユーエフツール (注1)	名古屋市天白区	60,000	機械工具の販売	なし	なし	当社製品の販売及び商品の仕入他	当社製品の販売(注2)	3,289	売掛金	328
								商品の仕入(注3)	111,919	買掛金	3,248
役員	森 清	-	-	当社取締役	被所有直接 0.3%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注4)	82,000	-	-
役員	森 誠	-	-	当社取締役	被所有直接 4.3%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注4)	500,000	-	-
役員	片山貴雄	-	-	当社取締役 ユニオンツール株式会社代表取締役社長	被所有直接 0.7%	-	-	ユニオンツール株式会社より原材料の仕入(注5)	983	買掛金	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 当社取締役社長森 誠の近親者が同社の議決権の100%を所有しております。
- (注2) 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 商品の仕入については、每期価格交渉のうえ、市場実勢価格をみて発注先を決定しております。
- (注4) 銀行借入に対して、当社取締役森 清及び森 誠より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注5) 片山貴雄が第三者（ユニオンツール株式会社）の代表取締役として行った取引であり、每期価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。
- (注6) 取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項ありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	634円17銭	559円74銭
1株当たり当期純損失金額()	60円57銭	108円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	1,184,782	2,047,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,184,782	2,047,842
期中平均株式数(千株)	19,559	18,952
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,336,630	750,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	405,705	602,663	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,485,491	2,636,187	2.5	平成23年～ 平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,227,827	3,988,850	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	35,228	1,500,000	1,080,400	-

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	1,936,212	2,111,780	2,628,285	3,183,502
税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	596,542	623,724	443,014	198,100
四半期純損失金額() (千円)	672,658	654,529	437,223	283,431
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	35.38	34.58	23.10	14.98

2. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

3. 訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,748	2,221,775
受取手形	2, 4 439,763	4 228,045
売掛金	2 2,915,658	2 1,976,765
商品	245,771	174,317
製品	268,844	222,346
原材料	47,418	40,527
仕掛品	178,076	246,055
貯蔵品	26,192	20,564
前払費用	31,064	33,563
未収入金	2 205,519	2 168,269
その他	2 20,064	2 19,311
貸倒引当金	6,600	4,300
流動資産合計	5,275,524	5,347,241
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,122,371	1,056,302
構築物（純額）	129,408	118,062
機械及び装置（純額）	2,730,307	2,421,877
車両運搬具（純額）	6,777	3,988
工具、器具及び備品（純額）	73,590	52,389
土地	983,687	983,687
建設仮勘定	60,874	4,441
有形固定資産合計	1 5,107,018	1 4,640,748
無形固定資産		
借地権	34,466	34,466
ソフトウェア	21,207	40,429
電話加入権	5,564	5,564
ソフトウェア仮勘定	58,149	8,499
無形固定資産合計	119,387	88,960
投資その他の資産		
投資有価証券	2,275,163	1,071,760
関係会社株式	1,861,257	1,572,452
出資金	98,147	83,962
関係会社出資金	825,336	795,447
従業員に対する長期貸付金	7,185	6,416
関係会社長期貸付金	362,686	2 1,462,421
長期前払費用	1,480	654
保険料払込金	305,543	266,381
その他	24,871	24,269
貸倒引当金	42,581	28,876
投資その他の資産合計	5,719,090	5,254,888
固定資産合計	10,945,496	9,984,597
資産合計	16,221,021	15,331,838

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,431,981	229,383
買掛金	2189,691	2388,908
短期借入金	575,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	373,446	560,456
未払金	2118,885	2151,153
未払費用	219,055	224,185
未払消費税等	26,242	-
未払法人税等	4,955	26,571
預り金	30,322	27,484
デリバティブ債務	-	31,656
賞与引当金	69,960	31,871
設備代支払手形	2274,466	-
流動負債合計	2,202,006	2,321,670
固定負債		
長期借入金	964,684	2,204,228
長期未払金	-	200,853
繰延税金負債	-	41,809
退職給付引当金	1,500,544	1,759,480
役員退職慰労引当金	470,216	-
その他	74,565	300
固定負債合計	3,010,009	4,206,671
負債合計	5,212,015	6,528,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金		
資本準備金	4,132,557	4,132,557
その他資本剰余金	33,104	32,889
資本剰余金合計	4,165,662	4,165,447
利益剰余金		
利益準備金	413,560	413,560
その他利益剰余金		
別途積立金	5,580,000	4,080,000
繰越利益剰余金	1,323,890	2,124,291
利益剰余金合計	4,669,670	2,369,269
自己株式	708,186	732,465
株主資本合計	11,009,162	8,684,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	119,229
評価・換算差額等合計	157	119,229
純資産合計	11,009,005	8,803,497
負債純資産合計	16,221,021	15,331,838

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高		
製品売上高	8,472,483	3,797,683
商品売上高	4,121,386	2,270,841
売上高合計	12,593,869	6,068,525
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	607,499	514,616
当期製品製造原価	5 7,242,130	5 4,345,707
当期商品仕入高	3,458,593	1,877,653
合計	11,308,223	6,737,977
広告宣伝等社内消費高	29,213	11,004
商品及び製品期末たな卸高	514,616	396,663
売上原価合計	10,764,393	6,330,309
売上総利益又は売上総損失()	1,829,475	261,783
販売費及び一般管理費	1, 5 2,147,874	1, 5 1,825,148
営業損失()	318,398	2,086,932
営業外収益		
受取利息	4 6,286	4 13,514
有価証券利息	2,241	5,128
受取配当金	4 161,052	4 66,848
仕入割引	34,276	12,704
受取技術援助料	4 49,345	4 47,194
雇用調整助成金	-	134,194
その他	4 46,147	4 58,823
営業外収益合計	299,350	338,408
営業外費用		
支払利息	10,019	37,683
社債利息	511	-
売上割引	291	77
社債保証料	484	-
為替差損	64,484	45,178
デリバティブ評価損	-	31,656
その他	2,821	9,395
営業外費用合計	78,613	123,990
経常損失()	97,662	1,872,514
特別利益		
固定資産売却益	2 2,432	2 1,961
投資有価証券売却益	0	978
貸倒引当金戻入額	2,658	5,095
特別利益合計	5,091	8,035

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 50,237	3 87,909
投資有価証券評価損	102,138	-
関係会社株式評価損	225,461	288,804
関係会社出資金評価損	108,322	29,888
役員退職慰労引当金繰入額	99,321	-
貸倒引当金繰入額	1,096	-
その他	748	400
特別損失合計	587,325	407,003
税引前当期純損失()	679,896	2,271,481
法人税、住民税及び事業税	32,044	28,919
法人税等調整額	816,628	-
法人税等合計	848,672	28,919
当期純損失()	1,528,569	2,300,401

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		866,317	12.1	425,922	9.6
外注加工費		2,539,583	35.5	1,026,768	23.1
労務費		2,571,535	35.9	2,072,997	46.6
経費		1,180,174	16.5	920,590	20.7
当期製造費用		7,157,610	100.0	4,446,280	100.0
期首仕掛品たな卸高		306,648		178,076	
合計		7,464,259		4,624,356	
消耗工具器具備品費等		44,052		32,593	
社内振替高					
期末仕掛品たな卸高		178,076		246,055	
当期製品製造原価		7,242,130		4,345,707	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 経費の主なものは次のとおりであります。

減価償却費	前事業年度 535,537千円	当事業年度 469,515千円
-------	--------------------	--------------------

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,882,016	2,882,016
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,882,016	2,882,016
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,132,557	4,132,557
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,132,557	4,132,557
その他資本剰余金		
前期末残高	33,517	33,104
当期変動額		
自己株式の処分	413	214
当期変動額合計	413	214
当期末残高	33,104	32,889
資本剰余金合計		
前期末残高	4,166,075	4,165,662
当期変動額		
自己株式の処分	413	214
当期変動額合計	413	214
当期末残高	4,165,662	4,165,447
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	413,560	413,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	413,560	413,560
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,430,000	5,580,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	-
別途積立金の取崩	-	1,500,000
当期変動額合計	150,000	1,500,000
当期末残高	5,580,000	4,080,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	611,666	1,323,890
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	-
別途積立金の取崩	-	1,500,000
剰余金の配当	256,987	-
当期純損失()	1,528,569	2,300,401
当期変動額合計	1,935,556	800,401
当期末残高	1,323,890	2,124,291

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,455,227	4,669,670
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	256,987	-
当期純損失()	1,528,569	2,300,401
当期変動額合計	1,785,556	2,300,401
当期末残高	4,669,670	2,369,269
自己株式		
前期末残高	491,995	708,186
当期変動額		
自己株式の取得	223,206	24,784
自己株式の処分	7,016	505
当期変動額合計	216,190	24,279
当期末残高	708,186	732,465
株主資本合計		
前期末残高	13,011,322	11,009,162
当期変動額		
剰余金の配当	256,987	-
当期純損失()	1,528,569	2,300,401
自己株式の取得	223,206	24,784
自己株式の処分	6,603	290
当期変動額合計	2,002,160	2,324,895
当期末残高	11,009,162	8,684,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	321,343	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	321,501	119,386
当期変動額合計	321,501	119,386
当期末残高	157	119,229
純資産合計		
前期末残高	13,332,666	11,009,005
当期変動額		
剰余金の配当	256,987	-
当期純損失()	1,528,569	2,300,401
自己株式の取得	223,206	24,784
自己株式の処分	6,603	290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	321,501	119,386
当期変動額合計	2,323,661	2,205,508
当期末残高	11,009,005	8,803,497

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 機械及び装置 定額法 上記を除く有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得しました 建物(建物附属設備を除く)につきましては、 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年 ~ 50年 機械及び装置 3年 ~ 12年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額について は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産の評価については、従来、製品及び仕掛品 は総平均法による原価法、商品及び原材料ならびに貯 蔵品は移動平均法による原価法によっておりました が、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適 用したことにともない、上記の評価方法により算定し ております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は、営業 損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ106,262 千円増加しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置 同 左 上記を除く有形固定資産 同 左</p>

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、当事業年度より、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ49,213千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日財務省令第32号))にともない、当事業年度より、耐用年数の見直しを行った結果、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更にとともない、従来の方法によった場合に比べて営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ63,399千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度につきましては、平成21年5月21日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって廃止し、退職慰労金については、在任期間に対応する金額及び功労加算金等を含めた額で、打ち切り支給する旨を決議しました。 これにともない、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、創業者である現会長の功労加算金等を含めた470,216千円を計上しております。 なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、退職給付債務の計算にあたり年金選択率を100%として計算をしておりましたが、年金選択率を算出するに足るデータの蓄積が進んだことにより、過去の実績から年金・一時金の選択率を合理的に算出することが可能となりましたので、当事業年度より年金選択率を35%に変更いたしました。 これにより退職給付債務は従来による計算に比べて671,917千円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たす場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融商品取扱規程」及び「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクの軽減をヘッジ目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として行います。 ただし、振当処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表) 前期において「未収入金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期から金額の重要性により区分掲記することとしました。 なお、前期の「未収入金」は132,114千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期において「長期未払金」は、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期から金額の重要性により区分掲記することとしました。 なお、前期の「長期未払金」は74,295千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)		当事業年度 (平成22年2月28日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 9,951,911千円	1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 10,046,277千円
2	関係会社に係る注記 受取手形 2,502千円 売掛金 449,379 未収入金 48,140 その他(流動資産) 10,719 支払手形 565 買掛金 9,899 未払金 10,722 設備代支払手形 149,620	2	関係会社に係る注記 売掛金 197,512千円 未収入金 50,197 その他(流動資産) 9,870 関係会社長期貸付金 1,462,421 買掛金 21,976 未払金 13,049
3	保証債務 下記会社に対して次のとおり保証をしております。 (銀行借入金) サンセルP.T.Y.リミテッド 536,945千円 大連富士工具有限公司 550,000 (買掛金) 大連富士工具有限公司 2,425千円	3	保証債務 下記会社に対して次のとおり保証をしております。 (銀行借入金) サンセルP.T.Y.リミテッド 437,140千円 (買掛金) 大連富士工具有限公司 14,794千円
4	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 85,776千円 支払手形 5,069千円	4	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 18,764千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																																								
1	販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 広告宣伝費 27,256千円 旅費及び通信費 138,797 役員報酬 120,920 給料手当 989,819 賞与引当金繰入額 16,108 役員退職慰労引当金繰入額 12,389 法定福利及び厚生費 146,131 退職給付費用 106,304 減価償却費 43,356 賃借料 93,436 研究開発費 81,093	1	販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。 広告宣伝費 2,935千円 旅費及び通信費 106,515 役員報酬 88,716 給料手当 844,244 賞与引当金繰入額 11,104 法定福利及び厚生費 135,952 退職給付費用 174,464 減価償却費 42,540 賃借料 87,078 研究開発費 56,312																																							
2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械及び装置 2,432千円	2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械及び装置 1,943千円 工具、器具及び備品 18 計 1,961																																							
3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">売却損</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">12,731千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">36,389</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">50,237</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	- 千円	12,731千円	構築物	-	539	機械及び装置	-	36,389	工具、器具及び備品	-	577	計	-	50,237	3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">売却損</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,045</td> <td style="text-align: right;">11,084</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">4,287</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">57,155</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,045</td> <td style="text-align: right;">72,863</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	- 千円	60千円	構築物	-	276	機械及び装置	15,045	11,084	工具、器具及び備品	-	4,287	建設仮勘定	-	57,155	計	15,045	72,863
	売却損	除却損																																								
建物	- 千円	12,731千円																																								
構築物	-	539																																								
機械及び装置	-	36,389																																								
工具、器具及び備品	-	577																																								
計	-	50,237																																								
	売却損	除却損																																								
建物	- 千円	60千円																																								
構築物	-	276																																								
機械及び装置	15,045	11,084																																								
工具、器具及び備品	-	4,287																																								
建設仮勘定	-	57,155																																								
計	15,045	72,863																																								
4	関係会社に係る注記 受取利息 5,683千円 受取配当金 137,982 受取技術援助料 49,345 その他 9,649	4	関係会社に係る注記 受取利息 11,838千円 受取配当金 53,513 受取技術援助料 47,194 その他 8,415																																							
5	当期製品製造原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 91,623千円	5	当期製品製造原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 60,088千円																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	1,680,218	816,586	23,838	2,472,966
合計	1,680,218	816,586	23,838	2,472,966

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加816,586株は、単元未満株式の買取りによる増加13,586株、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加803,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少23,838株は、単元未満株式の買増しによる減少5,838株、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少18,000株であります。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	2,472,966	138,166	1,793	2,609,339
合計	2,472,966	138,166	1,793	2,609,339

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加138,166株は、単元未満株式の買取りによる増加5,166株、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加133,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,793株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">54,459</td> <td style="text-align: right;">19,824</td> <td style="text-align: right;">34,635</td> </tr> <tr> <td>(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">139,606</td> <td style="text-align: right;">41,907</td> <td style="text-align: right;">97,699</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">210,942</td> <td style="text-align: right;">74,943</td> <td style="text-align: right;">135,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,008</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,675</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産				(車両運搬具)	54,459	19,824	34,635	(工具、器具及び備品)	139,606	41,907	97,699	無形固定資産				(ソフトウェア)	210,942	74,943	135,998	合計	405,008	136,675	268,333	1年内	73,914千円	1年超	194,418	合計	268,333	支払リース料	76,304千円	減価償却費相当額	76,304	1年内	2,782千円	1年超	1,375	合計	4,158	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">37,971</td> <td style="text-align: right;">10,622</td> <td style="text-align: right;">27,348</td> </tr> <tr> <td>(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">129,807</td> <td style="text-align: right;">58,653</td> <td style="text-align: right;">71,153</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">197,678</td> <td style="text-align: right;">102,310</td> <td style="text-align: right;">95,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,456</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,586</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72,195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産				(車両運搬具)	37,971	10,622	27,348	(工具、器具及び備品)	129,807	58,653	71,153	無形固定資産				(ソフトウェア)	197,678	102,310	95,367	合計	365,456	171,586	193,870	1年内	63,574千円	1年超	130,296	合計	193,870	支払リース料	72,195千円	減価償却費相当額	72,195	1年内	1,375千円	1年超	-	合計	1,375
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																														
	千円	千円	千円																																																																																														
有形固定資産																																																																																																	
(車両運搬具)	54,459	19,824	34,635																																																																																														
(工具、器具及び備品)	139,606	41,907	97,699																																																																																														
無形固定資産																																																																																																	
(ソフトウェア)	210,942	74,943	135,998																																																																																														
合計	405,008	136,675	268,333																																																																																														
1年内	73,914千円																																																																																																
1年超	194,418																																																																																																
合計	268,333																																																																																																
支払リース料	76,304千円																																																																																																
減価償却費相当額	76,304																																																																																																
1年内	2,782千円																																																																																																
1年超	1,375																																																																																																
合計	4,158																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																														
	千円	千円	千円																																																																																														
有形固定資産																																																																																																	
(車両運搬具)	37,971	10,622	27,348																																																																																														
(工具、器具及び備品)	129,807	58,653	71,153																																																																																														
無形固定資産																																																																																																	
(ソフトウェア)	197,678	102,310	95,367																																																																																														
合計	365,456	171,586	193,870																																																																																														
1年内	63,574千円																																																																																																
1年超	130,296																																																																																																
合計	193,870																																																																																																
支払リース料	72,195千円																																																																																																
減価償却費相当額	72,195																																																																																																
1年内	1,375千円																																																																																																
1年超	-																																																																																																
合計	1,375																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)及び当事業年度(平成22年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び直物為替先渡取引(NDF)であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は事業活動から生ずる為替リスクを対象とするものに限定し、投機目的の取引またはトレーディング目的(短期的な売買差益を獲得する目的)の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金融債権に対して、為替変動リスクを軽減する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引及び直物為替先渡取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係るリスクの管理は、社内規程に基づき経営管理部が行っております。また、内部監査室は社内規程に則して適切なリスク管理が行われているか内部監査を行うものとしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

区分	種類	当事業年度(平成22年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引 売建 中国元	526,137	526,137	31,656	31,656
	合計	526,137	526,137	31,656	31,656

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">598,717千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">187,616</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">67,614</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">75,724</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">89,959</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">43,220</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">93,320</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,914</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,267</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,237,353</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,237,353</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	退職給付引当金	598,717千円	役員退職慰労引当金	187,616	投資有価証券評価損	67,614	ゴルフ会員権評価損	75,724	関係会社株式評価損	89,959	関係会社出資金評価損	43,220	減損損失	93,320	賞与引当金	27,914	その他	53,267	繰延税金資産小計	1,237,353	評価性引当額	1,237,353	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">702,032千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">59,759</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">57,605</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">70,256</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">205,192</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">55,146</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">91,781</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,716</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">49,543</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">14,505</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,613</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,370,152</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,370,152</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41,809</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">41,809</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">41,809</td> </tr> </table>	退職給付引当金	702,032千円	長期未払金	59,759	投資有価証券評価損	57,605	ゴルフ会員権評価損	70,256	関係会社株式評価損	205,192	関係会社出資金評価損	55,146	減損損失	91,781	賞与引当金	12,716	たな卸資産評価損	49,543	固定資産除却損	14,505	その他	51,613	繰延税金資産小計	1,370,152	評価性引当額	1,370,152	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	その他有価証券評価差額金	41,809	繰延税金負債合計	41,809	繰延税金資産の純額	41,809
退職給付引当金	598,717千円																																																																
役員退職慰労引当金	187,616																																																																
投資有価証券評価損	67,614																																																																
ゴルフ会員権評価損	75,724																																																																
関係会社株式評価損	89,959																																																																
関係会社出資金評価損	43,220																																																																
減損損失	93,320																																																																
賞与引当金	27,914																																																																
その他	53,267																																																																
繰延税金資産小計	1,237,353																																																																
評価性引当額	1,237,353																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																
繰延税金負債合計	-																																																																
繰延税金資産の純額	-																																																																
退職給付引当金	702,032千円																																																																
長期未払金	59,759																																																																
投資有価証券評価損	57,605																																																																
ゴルフ会員権評価損	70,256																																																																
関係会社株式評価損	205,192																																																																
関係会社出資金評価損	55,146																																																																
減損損失	91,781																																																																
賞与引当金	12,716																																																																
たな卸資産評価損	49,543																																																																
固定資産除却損	14,505																																																																
その他	51,613																																																																
繰延税金資産小計	1,370,152																																																																
評価性引当額	1,370,152																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																
繰延税金負債	-																																																																
その他有価証券評価差額金	41,809																																																																
繰延税金負債合計	41,809																																																																
繰延税金資産の純額	41,809																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																

(1株当たり情報)

科目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1株当たり純資産額	577円57銭	465円19銭
1株当たり当期純損失金額()	78円15銭	121円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	1,528,569	2,300,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,528,569	2,300,401
期中平均株式数(千株)	19,559	18,952
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ユニオンツール株式会社	98,000	245,000
タキヒヨー株式会社	306,000	137,700		
株式会社十六銀行	200,000	70,800		
三菱マテリアル株式会社	231,648	53,279		
旭ダイヤモンド工業株式会社	73,000	48,691		
新東工業株式会社	71,400	45,696		
株式会社オリバー	36,930	44,316		
日産自動車株式会社	61,200	43,146		
日本特殊陶業株式会社	41,000	42,968		
フタバ産業株式会社	60,400	39,441		
株式会社大垣共立銀行 他48銘柄	425,700	219,536		
	小計	1,605,279	990,574	
	計	1,605,279	990,574	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) T A マネー・アルファ・オープン	81,186,105	81,186
	小計	81,186,105	81,186	
	計	81,186,105	81,186	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,038,773	30,400	1,144	4,068,029	3,011,727	96,409	1,056,302
構築物	582,147	-	1,750	580,397	462,335	11,070	118,062
機械及び装置	8,888,047	96,902	428,625	8,556,324	6,134,446	371,682	2,421,877
車両運搬具	16,809	-	-	16,809	12,820	2,788	3,988
工具、器具及び備品	488,589	6,346	17,599	477,336	424,947	23,164	52,389
土地	983,687	-	-	983,687	-	-	983,687
建設仮勘定	60,874	37,775	94,208	4,441	-	-	4,441
有形固定資産計	15,058,929	171,424	543,328	14,687,026	10,046,277	505,114	4,640,748
無形固定資産							
借地権	34,466	-	-	34,466	-	-	34,466
ソフトウェア	132,877	28,080	-	160,957	120,527	8,858	40,429
電話加入権	5,564	-	-	5,564	-	-	5,564
ソフトウェア仮勘定	58,149	18,007	67,656	8,499	-	-	8,499
無形固定資産計	231,057	46,087	67,656	209,488	120,527	8,858	88,960
長期前払費用	1,480	706	1,532	654	-	-	654

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の減少額(千円)

ホルダー生産設備	本社工場	67,427	熊本工場	60,967	鹿児島工場	28,230
バイト、カッター・ドリル・リーマ生産設備	本社工場	9,665	熊本工場	18,610		
チップ生産設備	熊本工場	134,547				

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,181	4,380	10,910	9,475	33,176
賞与引当金	69,960	31,871	69,960	-	31,871
役員退職慰労引当金	470,216	-	320,444	149,772	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度廃止により打ち切り支給した金額を長期未払金に振替えたものであります。

3. 賞与引当金の当期増加額のうち392千円は、販売費及び一般管理費の研究開発費に含めております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,570
預金	
当座預金	514,870
普通預金	12,476
定期預金	1,240,000
別段預金	2,830
外貨貯金	447,027
小計	2,217,205
合計	2,221,775

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社コーリツ	19,228
三菱マテリアルツールズ株式会社	18,164
豊精密工業株式会社	16,767
九州武蔵精密株式会社	15,082
エイ・ケイ・ケイ・エム株式会社	12,726
その他	146,075
合計	228,045

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 2月	18,764
3月	50,288
4月	45,829
5月	46,058
6月	49,980
7月	17,123
合計	228,045

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	411,173
アイシン精機株式会社	131,680
株式会社豊田自動織機	117,285
トヨタ自動車株式会社	108,152
株式会社ジェイテクト	94,697
その他	1,113,776
合計	1,976,765

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,915,658	6,336,683	7,275,576	1,976,765	78.6	140.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含めております。

2. 自動車関係の相手先は手形期日と同一の期日に一括振込のため滞留期間が長くなっております。

d 商品

品名	金額(千円)
超硬工具	151,718
研削砥石	8,110
ダイヤモンド工具	14,488
合計	174,317

e 製品

品名	金額(千円)
超硬工具	
ホルダー	76,431
チップ	30,044
バイト	27,198
カッター・ドリル・リーマ	52,106
小計	185,780
自動車用試作部品	36,565
合計	222,346

f 原材料

品名	金額(千円)
買入部品	23,199
超硬チップ	10,117
サーメットチップ	3,449
特殊鋼他	3,761
合計	40,527

g 仕掛品

品名	金額(千円)
超硬工具	
ホルダー	192,847
チップ	9,998
バイト	11,967
カッター・ドリル・リーマ	20,642
小計	235,456
自動車用試作部品	10,599
合計	246,055

h 貯蔵品

品名	金額(千円)
工場消耗品	18,195
製品容器	1,179
作業衣	84
事務用品等	1,103
合計	20,564

i 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
サンセルP.T.Y.リミテッド	396,471
アキュロム(U.K.)リミテッド	316,554
P.T.フジプレシツールインドネシア	313,241
韓富エンジニアリング株式会社	289,175
エフエスケータ일랜드株式会社	113,978
その他	143,031
合計	1,572,452

j 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
大連富士工具有限公司	335,544
広州富士工具有限公司	264,814
アキュロムセントラルヨーロッパ有限公司	195,088
合計	795,447

k 関係会社長期貸付金

銘柄	金額(千円)
大連富士工具有限公司	650,000
アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド	600,000
広州富士工具有限公司	100,000
長春韓富工具有限公司	64,876
アキュロムセントラルヨーロッパ有限公司	47,544
合計	1,462,421

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭ダイヤモンド工業株式会社	61,425
ダイジェット工業株式会社	31,894
日本特殊陶業株式会社	23,396
株式会社ニチダイ	17,149
聖和精機株式会社	10,571
その他	84,944
合計	229,383

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年3月	53,640
4月	56,798
5月	53,735
6月	38,692
7月	26,515
合計	229,383

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱マテリアルツールズ株式会社	41,166
井澤金属株式会社	27,535
旭ダイヤモンド工業株式会社	22,047
豊田通商株式会社	15,139
ハード精工株式会社	14,852
その他	268,166
合計	388,908

c 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行	720,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	480,000
株式会社百五銀行	300,000
日本生命保険相互会社	293,400
株式会社愛知銀行	200,000
その他	210,828
合計	2,204,228

e 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	6,102,080
年金資産	4,148,152
未認識数理計算上の差異	331,568
未認識過去勤務債務	137,121
合計	1,759,480

(3) 【その他】

決算日後の状況
 特記事項はありません。

訴訟
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 広告掲載ホームページアドレス http://www.c-max.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利、ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月22日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月14日東海財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月14日東海財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日東海財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月12日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）平成21年5月12日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）平成21年6月11日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月21日

富士精工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月20日

富士精工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞博
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士精工株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士精工株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月21日

富士精工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月20日

富士精工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。